

めぶきフィナンシャルグループ

2022年度中間期  
決算説明資料



## 1. 2022年度中間期 決算概要・トピックス

---

業績ハイライト	3
決算概要／コア業務純益・FG連結純利益の推移	4～5
経常利益の増減要因	6
トピックス(1) 有価証券	7～8
トピックス(2) 法人役務	9～10
トピックス(3) 法人貸出金	11
トピックス(4) 信用コスト	12～13
2022年度業績予想	14～15
株主還元・自己資本比率	16

## 2. 2022年度中間期 実績詳細

---

貸出金(末残／個人・法人)、貸出金利回り・資金利益	18～20
預金(末残)	21
預り資産	22
経費・OHR	23

## 3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

---

事業領域拡大への挑戦	25～27
DXの推進	28～33
サステナビリティ／脱炭素への取り組み	34～36

計数編	38～42
-----	-------

---



# 1. 2022年度中間期 決算概要・トピックス

## 2022年度中間期決算

	2022年度中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する進捗率
コア業務純益(銀行合算) <sup>(*1)</sup>	441億円	+32億円	-
FG連結純利益 <sup>(*2)</sup>	269億円	+22億円	59.8%
信用コスト(銀行合算)	41億円	△41億円	38.1%

- 本業の収益力を示すコア業務純益(銀行合算)<sup>(\*1)</sup>は、前年同期比32億円の増益。コンサルティング機能強化による役務取引等利益の増加や経費削減が寄与。
- FG連結純利益<sup>(\*2)</sup>は、海外金利上昇を受けて外国債券の売却損失を計上したものの、本業収益の増益、信用コストの減少等により前年同期比22億円の増益。通期業績予想に対する進捗率も59.8%と計画を上回り進展。
- 信用コストは、企業倒産等の落ち着いた動きが継続し、前年同期比41億円減少。
- 11月11日、上限金額50億円、上限株式数20百万株とする自己株式の取得を決定。

(\*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益      (\*2) 親会社株主に帰属する中間純利益

## 2022年度業績見通し(2022年5月13日公表)

	通期業績予想	前年比
FG連結純利益 <sup>(*3)</sup>	450億円	+20億円

(\*3) 親会社株主に帰属する当期純利益

めぶきFG連結	(億円)		
	2022年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	720	△240	-
資金利益	774	+17	-
(うち預貸金利息差)	(528)	(△2)	-
役務取引等利益	211	+3	-
特定取引利益	14	△7	-
その他業務利益	△280	△254	-
営業経費	538	△21	-
与信関係費用(信用コスト)	50	△35	-
株式等関係損益	243	+205	-
経常利益	386	+19	59.4%
特別損益	△1	+15	-
FG連結純利益(*1)	269	+22	59.8%

## 【FG連結純利益の内訳】

銀行単体合算・中間純利益	263	+35
グループ会社 純利益合算	26	△8
めぶきリース	4	+0
めぶき証券	4	△4
めぶき信用保証	5	△4
めぶきカード	2	+1
銀行子会社	9	△1
FG連結調整(*2)	△20	△4
FG連結純利益(*1)	269	+22

(\*1) 親会社株主に帰属する中間純利益

(\*2) 有価証券連単簿価差に伴う調整額など

【銀行単体合算】	(億円)		
	2022年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
業務粗利益	685	△237	-
資金利益	787	+17	-
(うち投信解約損益)①	(29)	(+25)	-
資金利益(除く投信解約損益)	758	△8	-
(うち預貸金利息差)	(522)	(△2)	-
(うち有価証券等収支)	(235)	(△6)	-
役務取引等利益	177	+2	-
その他業務利益他	△279	△257	-
(うち国債等債券損益②)	△392	△361	-
(うち先物・オプション損益③)	85	+87	-
(うち顧客向け関連収益)(*3)	27	+16	-
経費	522	△22	-
実質業務純益	163	△214	-
コア業務純益	556	+146	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	527	+120	-
コア業務純益(除く投信解約損益等)(*4)	441	+32	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	△9	△18	-
業務純益	172	△196	-
臨時損益	201	+233	-
(うち不良債権処理額(b))	51	△23	-
(うち株式等関係損益④)	250	+212	-
経常利益	374	+37	59.9%
特別損益	△0	+16	-
中間純利益	263	+35	61.2%

信用コスト (a)+(b) 41 △41  
有価証券関係損益①+②+③+④ △28 △35

(\*3) 顧客向けデリバティブ収益および外為関連収益等

(\*4) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

# コア業務純益・FG連結純利益の推移

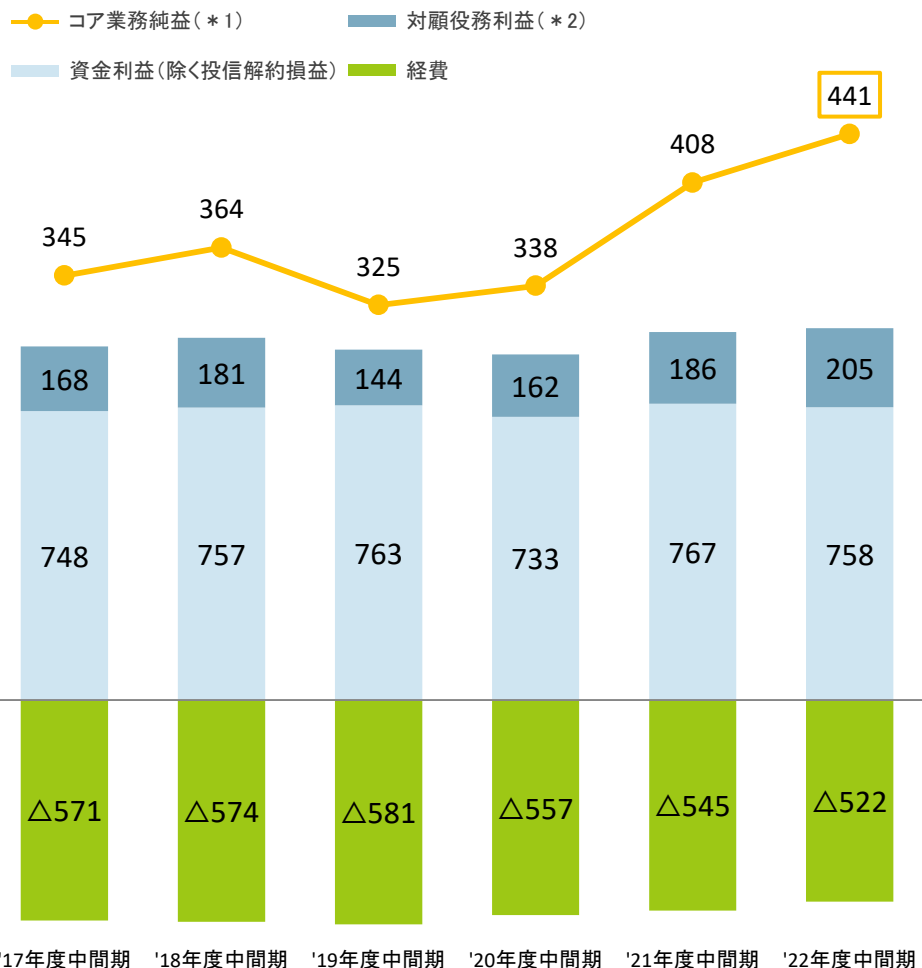
決算概要

実績詳細

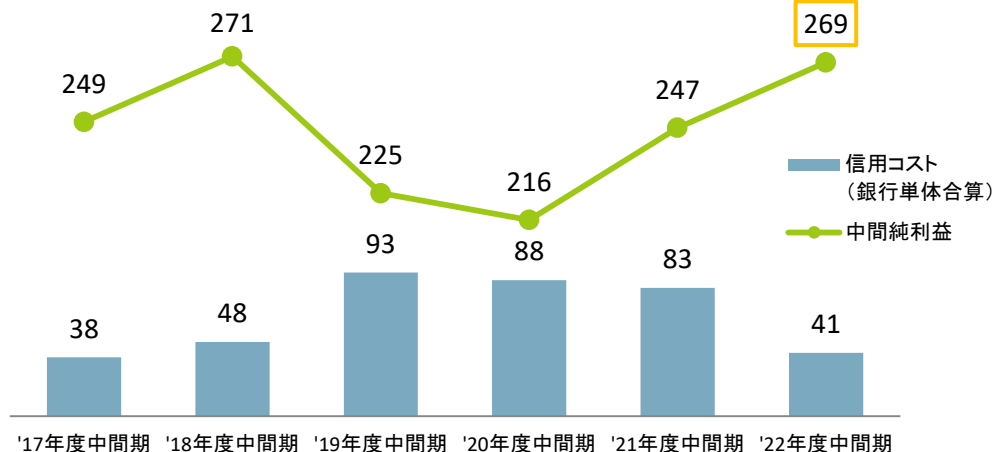
中計進捗

コア業務純益(\*1)441億円は、2016年度の経営統合以降、中間期では最高益。  
本業の収益力向上および信用コストの減少により、FG連結純利益も増加基調。

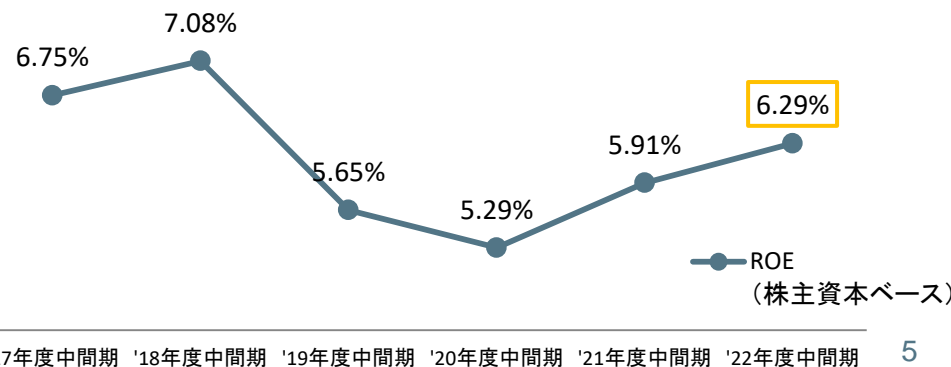
## コア業務純益(銀行単体合算)(\*1)の推移(億円)



## めぶきFG連結純利益の推移(億円)



## 連結ROE(株主資本ベース)の推移



(\*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(\*2) 役員取引等利益+その他業務利益他(顧客向けデリバティブ収益・外為関連収益等)

# 経常利益(銀行単体合算)の増減要因

決算概要

実績詳細

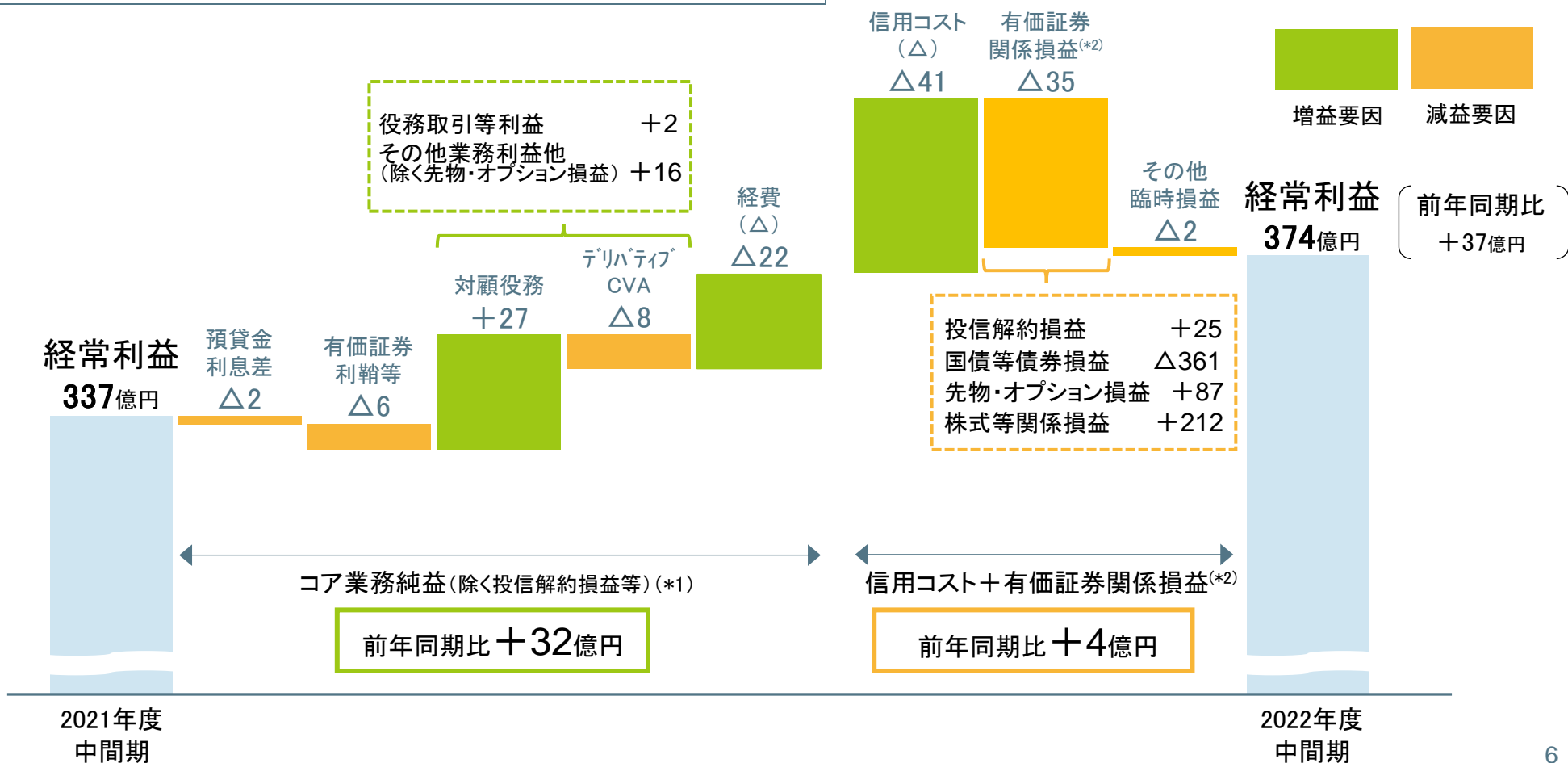
中計進捗

コア業務純益(\*1)は前年同期比+32億円。コンサルティング機能強化による対顧役務増加や経費削減が牽引。海外金利上昇を受け、外国債券の売却を進めたことから、有価証券関係損益(\*2)が同△35億円となったが、信用コストの減少が寄与し経常利益は同+37億円。

(\*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(\*2) 投信解約損益+国債等債券損益+先物・オプション損益+株式等関係損益

## 経常利益(銀行単体合算)の前年同期比(億円)



# トピックス(1) 有価証券

決算概要

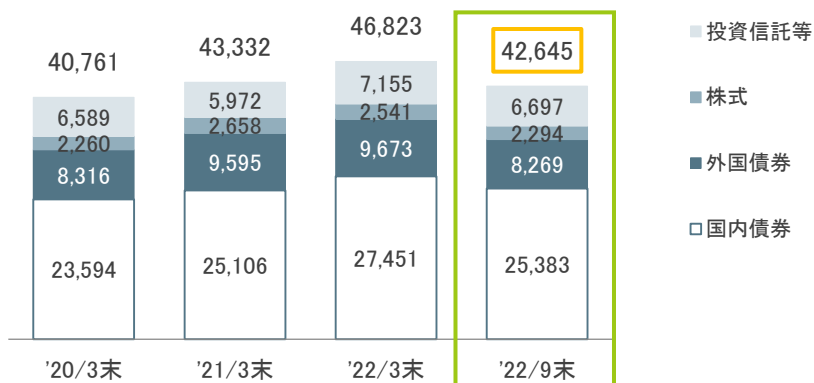
実績詳細

中計進捗

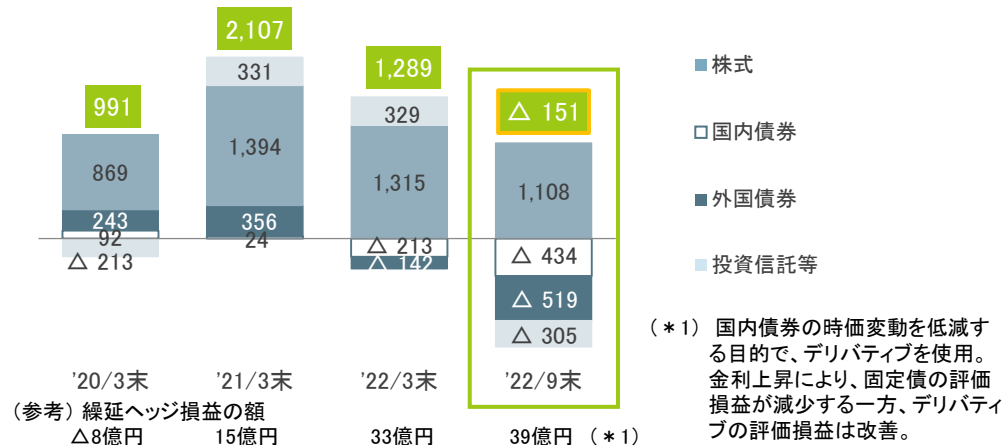
海外金利急騰および金融市場の先行き不透明感を踏まえ、外国債券や国内債券を中心にリスクを抑制(残高を減少)。※外国債券の売買状況は次頁参照。

政策保有株式は縮減を継続し、簿価残高は2022年3月末比△58億円。

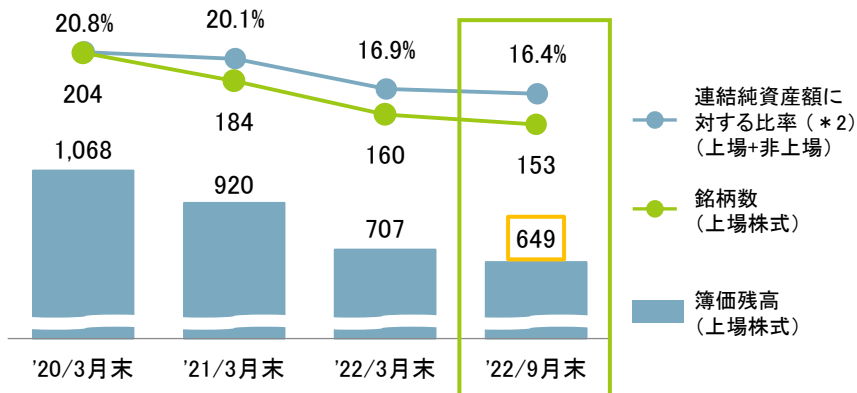
末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)



評価損益(FG連結・その他有価証券)(億円)

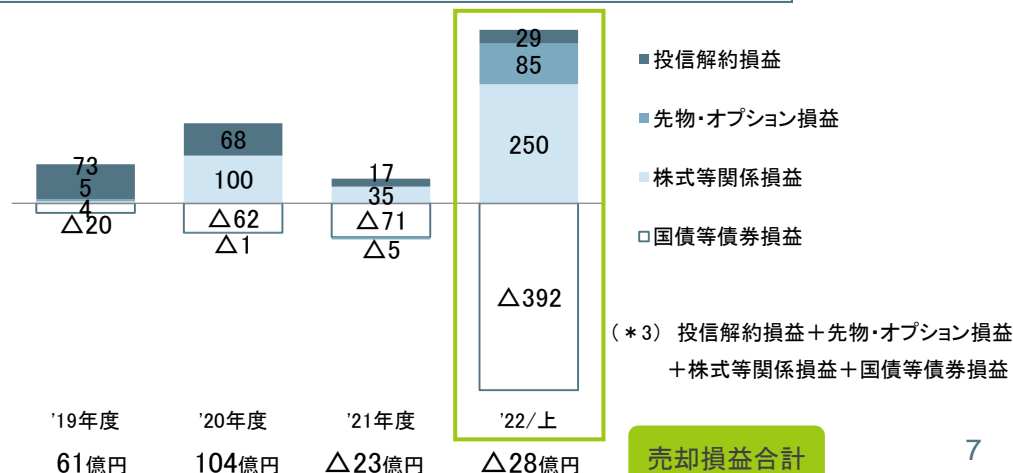


政策保有株式(億円)



(\*2) 連結純資産に対する政策保有株式の貸借対照表計上額の比率(有価証券報告書計上基準)

有価証券売却損益(\*3)(銀行合算)(億円)





# トピックス(1) 有価証券

決算概要

実績詳細

中計進捗

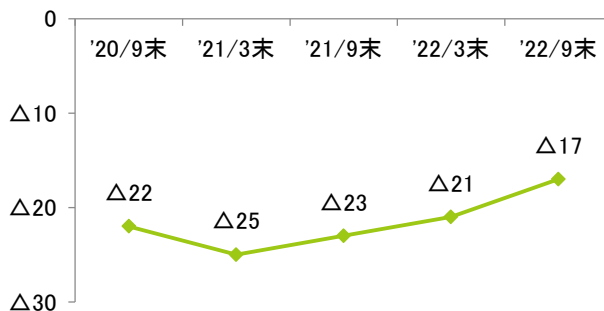
外国債券は、海外金利上昇を踏まえ固定債の売却を進める一方、変動債や相応の利鞘が見込める事業債(固定債)への投資も継続し、ポートフォリオを入替。9月末での保有利回り(固定債・変動債合算)は、3.22%と3月末から84bp上昇。引続き市場動向を踏まえたポートフォリオ再構築を進めていく。

## 外国債券(簿価残高・2行合算)(米ドル:百万ドル、ユーロ:百万ユーロ、豪ドル:百万豪ドル、円:億円)

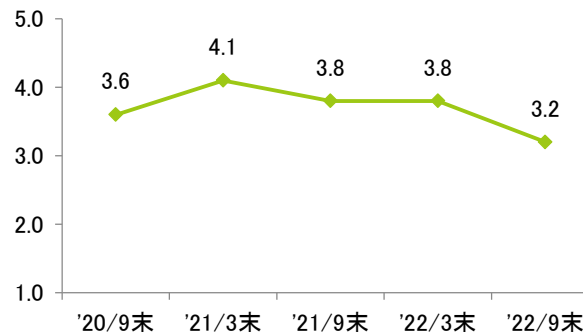
通貨	金利	商品分類	簿価残高					上期現物売却損益	
			'22/3末 ①	'22/6末 ②	'22/3末比 (②-①)	'22/9末 ③	'22/6末比 (③-②)		前年度末比 (③-①)
米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	1,073	△771	1,177	+104	△666	△110
		事業債等	2,691	2,701	+9	2,909	+208	+218	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,169	+74	1,245	+75	+150	
		小計	5,631	4,944	△686	5,333	+388	△298	
ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	1,580	△234	480	△1,100	△1,334	△68
豪ドル	固定	事業債等	161	128	△33	96	△32	△65	△10
円(*1)	固定	事業債等	281	281	±0	281	±0	±0	0

(\*1) 円建て外国債券はすべて固定債に区分。

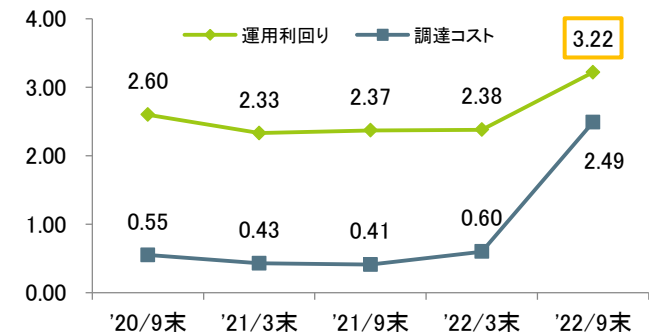
## 米ドル債10bpv(2行合算)(百万ドル)



## 米ドル債デュレーション(2行合算)(年)



## 米ドル債利回り(2行合算・固定/変動債合算)(%)



# トピックス(2) 法人役務

決算概要

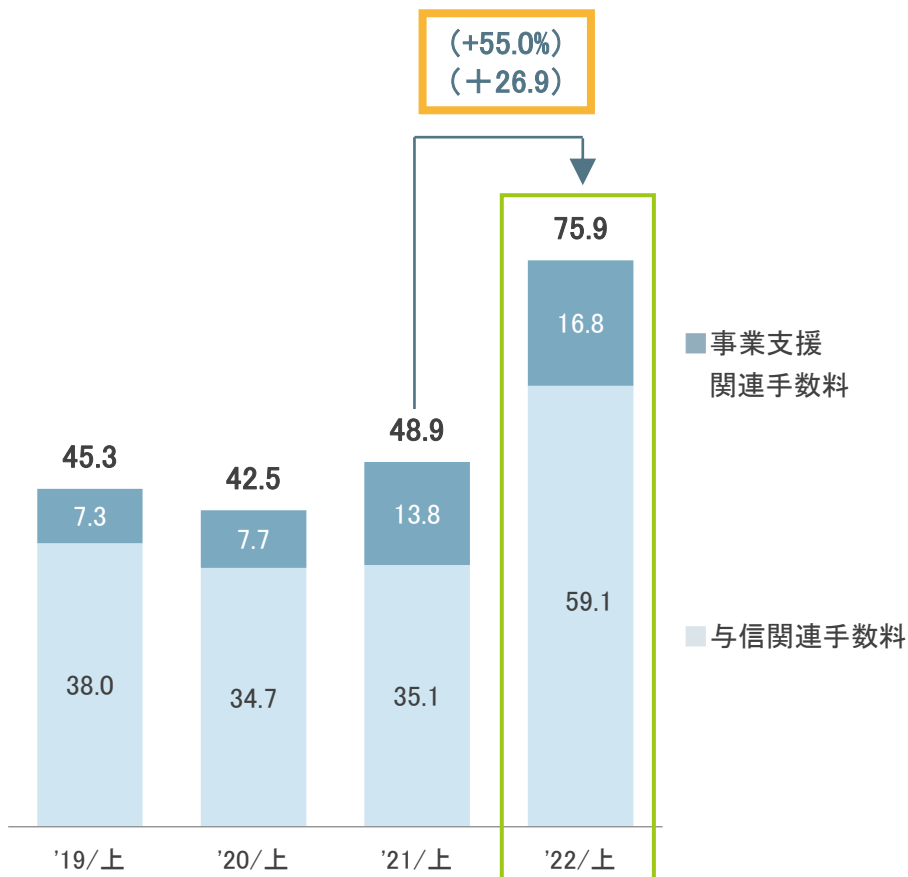
実績詳細

中計進捗

法人役務手数料は、前年同期比+26.9億円(年率+55.0%)。

為替、金利といった金融市場の変動を受けたリスクヘッジ目的のデリバティブ取引増加や、取引先の販路拡大、デジタル化支援などのビジネスマッチング、事業計画策定支援等に注力。引続き環境変化も踏まえたお客さまの持続的成長に向けた提案を強化していく。

## 法人役務手数料・銀行合算(億円)



## <法人役務手数料の内訳>

	'20年度 中間期	'21年度 中間期	'22年度 中間期	前年 同期比
<b>与信関連手数料(①)</b>	<b>34.7</b>	<b>35.1</b>	<b>59.1</b>	<b>+24.0</b>
デリバティブ	3.0	5.0	27.3	+22.2
シ・ローン等	24.5	22.7	25.0	+2.3
私募債	7.1	7.3	6.7	△0.5
<b>事業支援関連手数料(②)</b>	<b>7.7</b>	<b>13.8</b>	<b>16.8</b>	<b>+2.9</b>
ビジネスマッチング	3.1	4.2	5.3	+1.1
事業計画策定支援等	—	3.6	5.4	+1.7
M&A	1.9	2.4	2.8	+0.4
経営者保険	2.1	2.7	2.5	△0.2
信託・401K	0.5	0.7	0.6	△0.1
<b>法人役務合計③(①+②)</b>	<b>42.5</b>	<b>48.9</b>	<b>75.9</b>	<b>+26.9</b>
デリバティブ取引の信用 リスク(*1)④(△)	—	0.3	8.6	+8.3
<b>法人役務合計(③+④)</b>	<b>42.5</b>	<b>48.6</b>	<b>67.2</b>	<b>+18.6</b>

(\*1) 四半期決算期末と前期末のCVAとDVAの差額を計上。  
 CVA: デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映。  
 DVA: 当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映。

# トピックス(2) 法人役務

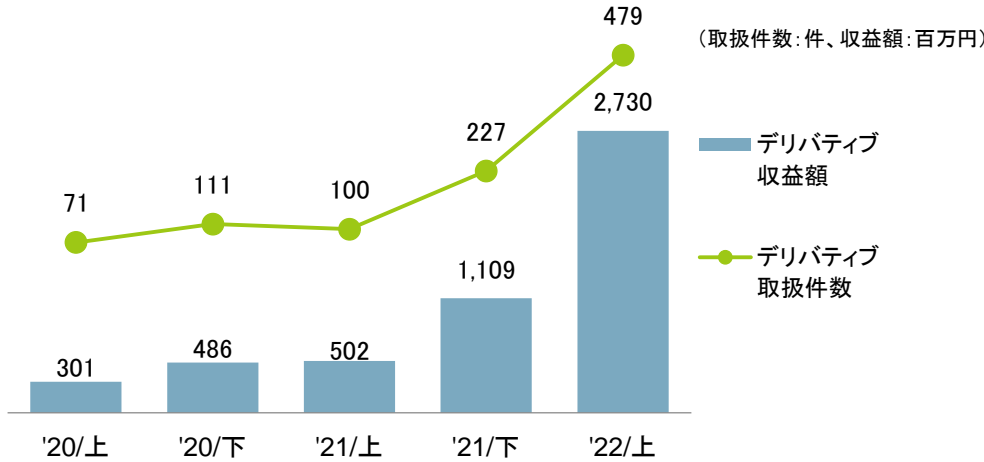
決算概要

実績詳細

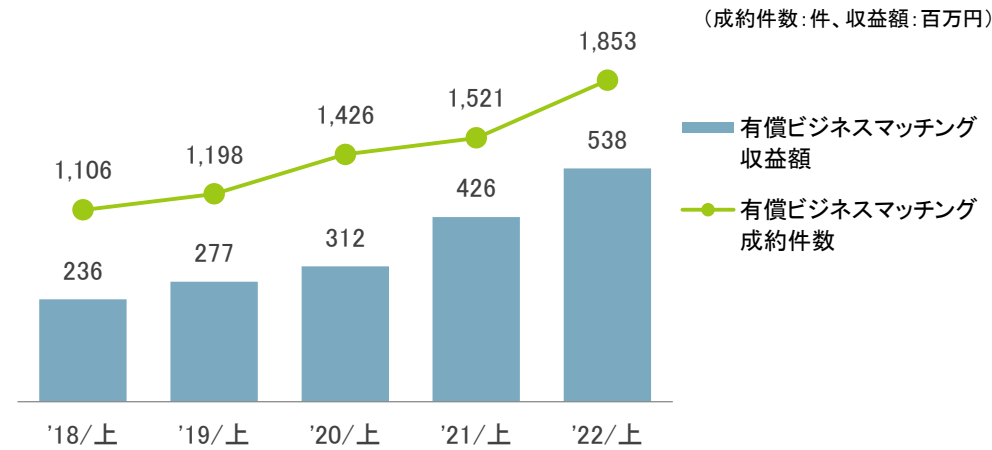
中計進捗

本部・支店連携の伴走型企业支援のコンサルティングを通じ、お客さまと経営課題を共有。非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

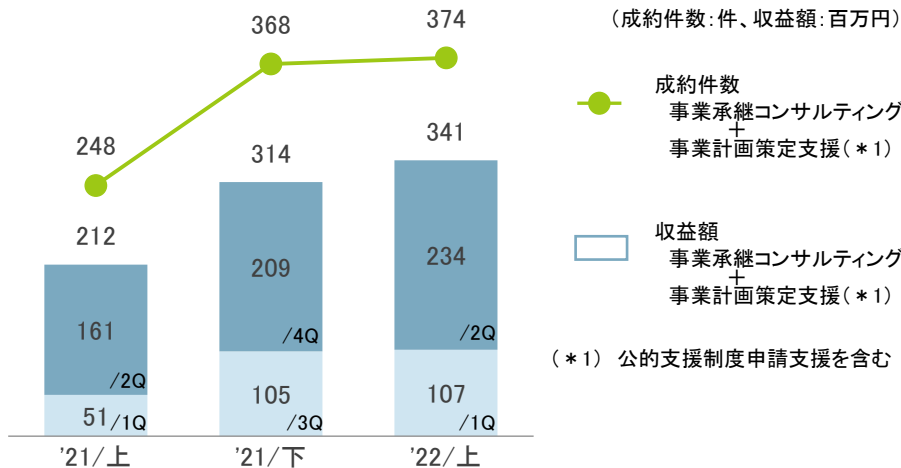
## デリバティブ取扱件数・収益額



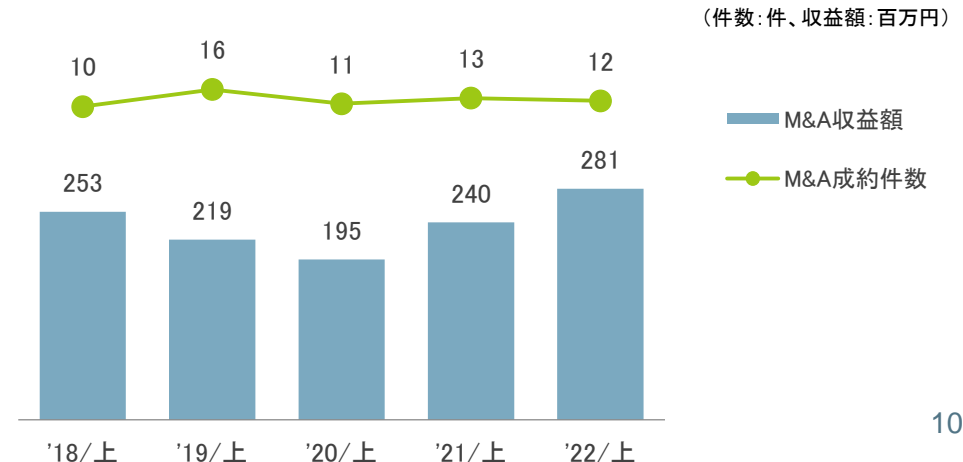
## ビジネスマッチング成約件数・収益額



## 事業計画策定支援、事業承継コンサル



## M&A成約件数・収益額



(\*1) 公的支援制度申請支援を含む

# トピックス(3) 法人貸出金

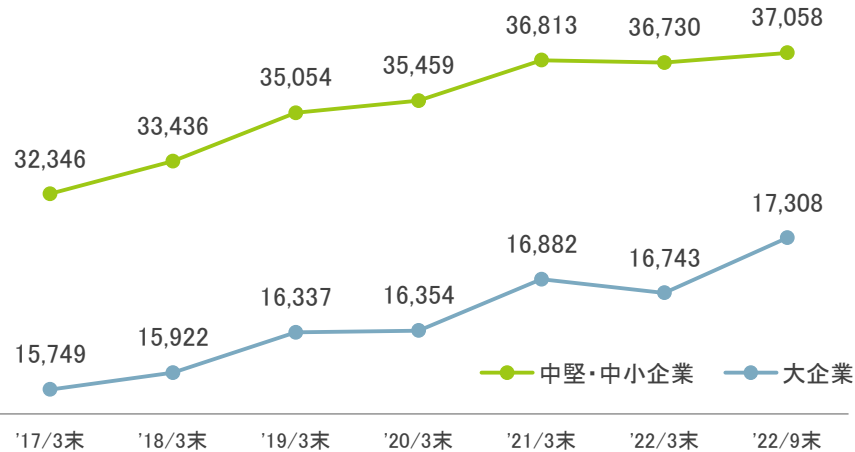
決算概要

実績詳細

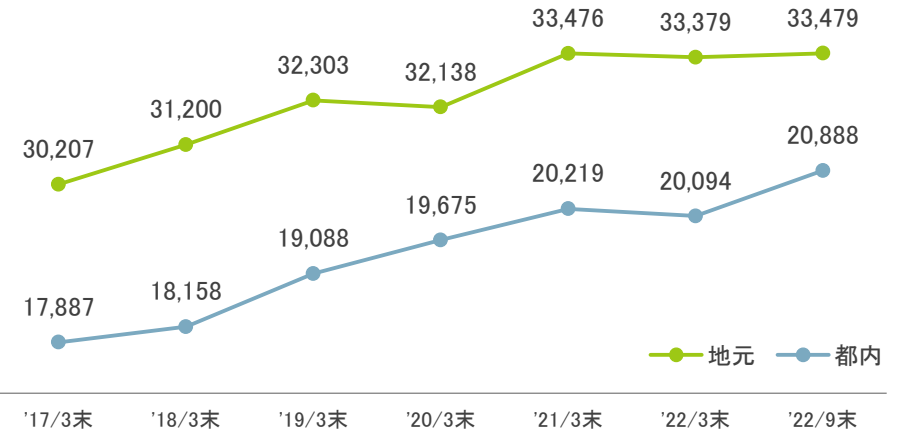
中計進捗

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。  
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

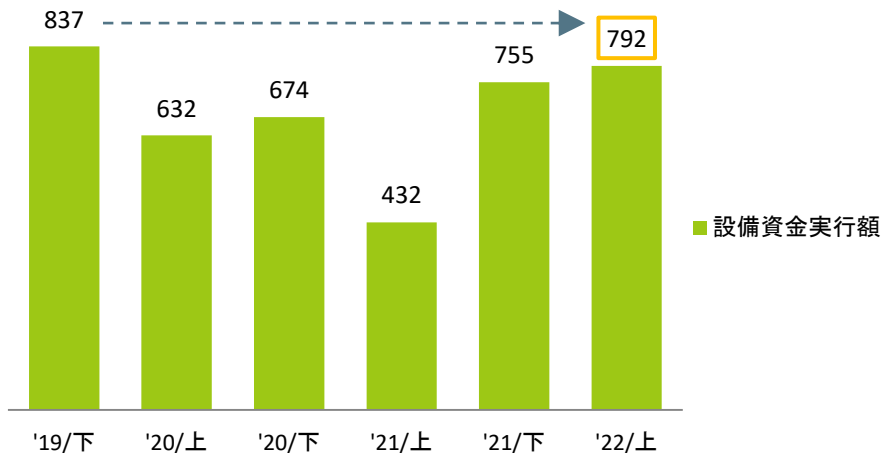
企業規模別末残の推移(億円)



地域別末残の推移(億円)



設備資金実行額(\*1)(億円)



業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(年率増減率)			末残 '22/9末
	'22/上	'21/下	'21/上	
卸売業・小売業	+381 (+7.6%)	△60 (△1.2%)	+20 (+0.4%)	10,292
製造業	+287 (+4.8%)	△176 (△2.9%)	△304 (△4.9%)	12,127
不動産業・物品賃貸業	+198 (+2.1%)	+106 (+1.1%)	+105 (+1.1%)	18,281
建設業	+73 (+4.1%)	+100 (+5.8%)	△129 (△7.2%)	3,607
金融業・保険業	+36 (+1.8%)	+31 (+1.6%)	△286 (△13.3%)	4,056

(\*1) 除く住宅ローンおよびアパートローン

# トピックス(4) 信用コスト・開示債権

決算概要

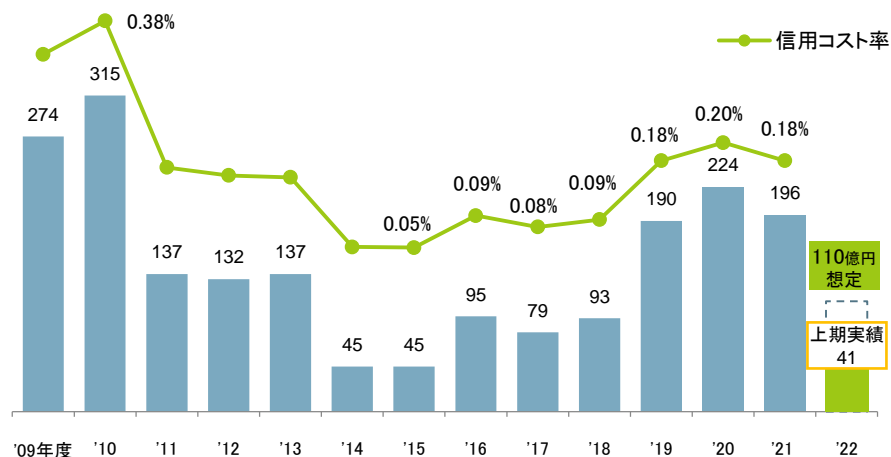
実績詳細

中計進捗

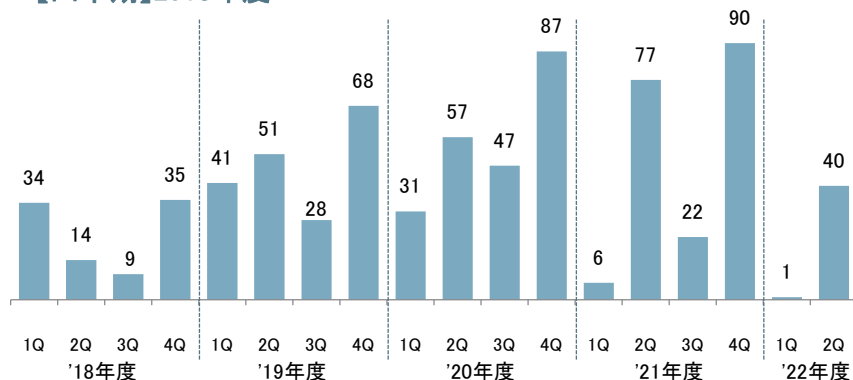
企業倒産の落ち着いた状況が継続し、信用コストは前年同期比△41億円。  
 コロナ感染症や資源高、円安などの状況を注視し、取引先の支援を継続する。

## 信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2018年度～



## 信用コスト内訳(億円)

	'21年度 中間期	'22年度 中間期	前年同期比
与信関係費用	83	41	△41
一般貸倒引当金繰入額	8	△9	△18
不良債権処理額	75	51	△23
貸出金償却	22	17	△4
個別貸倒引当金繰入額	59	40	△18
偶発損失引当金繰入額	1	△0	△2
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-
償却債権取立益(△)	11	8	△3
その他	3	2	△0

## 新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

(2022年9月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

		~'20年度	'20年度	'21年度	'21年度	'22年度	累計	総債務者に 占める割合
		上期	下期	上期	下期	上期		
事業性 貸出金	債務者数	1,307	629	558	362	293	3,149	5.7%
	債権数	4,099	3,288	4,151	3,355	3,751	18,644	程度
住宅 ローン	債務者数	433	189	190	140	80	1,032	0.4%
	債権数	477	252	256	194	127	1,306	程度

# トピックス(4) 信用コスト・開示債権

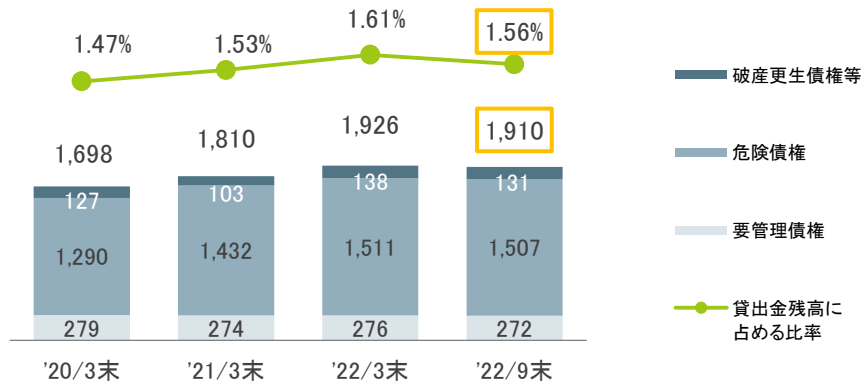
決算概要

実績詳細

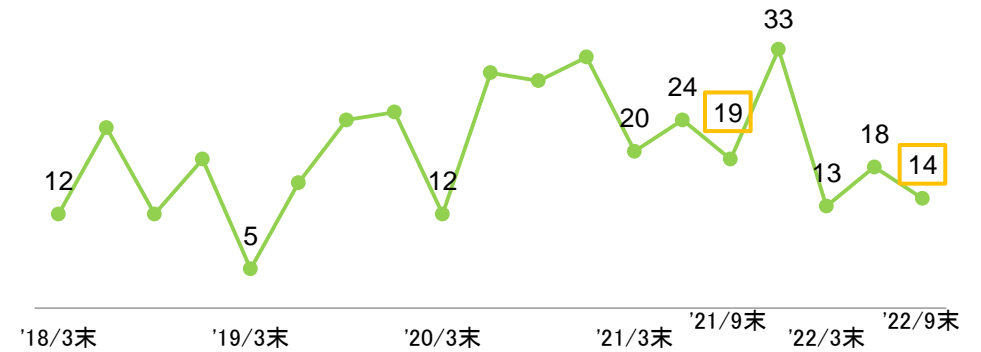
中計進捗

金融再生法開示債権は、前年度末水準から15億円減少し、貸出残高に占める比率は、0.05%pt低下。  
延滞状況も、9月末時点において対象債権額14億円と、前年同期から5億円減少。

金融再生法開示債権(FG連結) (億円)

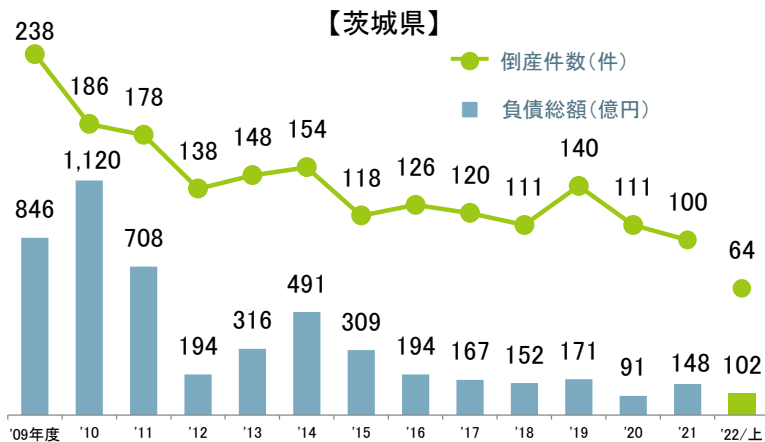


延滞貸出金の状況(事業性貸出金) (億円)



## (参考) 企業倒産状況

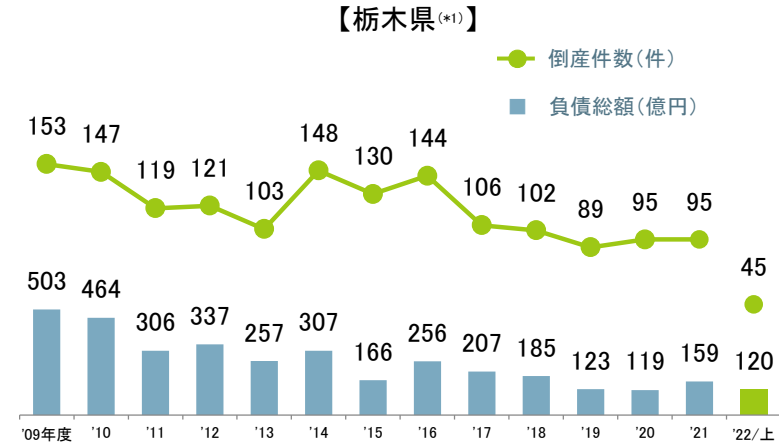
倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'20年度 上期(4-9月)  
54件  
49億円

'21年度 上期(4-9月)  
47件  
55億円

'22年度 上期(4-9月)  
64件  
102億円



'20年度 上期(4-9月)  
49件  
43億円

'21年度 上期(4-9月)  
40件  
75億円

'22年度 上期(4-9月)  
45件  
120億円

(\*1) 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

## めぶきFG連結

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	650	386	59.4%
FG連結純利益(*1)	450	269	59.8%

(\*1)親会社株主に帰属する当期純利益

## 銀行合算

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	625	374	59.9%
当期純利益	430	263	61.2%
(信用コスト)	110	41	38.1%

## 銀行単体

(億円)

(常陽銀行)	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	385	230	59.8%
当期純利益	260	162	62.6%

## (足利銀行)

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	240	144	60.1%
当期純利益	170	100	59.1%

通期業績予想では、親会社株主に帰属する純利益は450億円(本年5月公表)。  
中間期実績は、269億円と通期業績予想に対し59.8%の進捗と計画を上回り進展。

## 2022年度業績予想の内訳

(単位:億円)

【銀行単体合算】	2022年度	2022年度			2021年度
	中間期実績	業績予想	中間期 進捗率	前年比	実績
コア業務粗利益	1,078	1,810	59.5%	△131	1,941
資金利益	787	1,440	54.7%	△137	1,577
預貸収支	522	1,040	50.2%	△5	1,045
有価証券等収支	264	400	66.1%	△131	531
役務取引等利益	177	345	51.5%	+7	337
経費	522	1,060	49.3%	△21	1,081
コア業務純益	556	750	74.1%	△110	860
(除く投信解約損益・先物・オプション損益)	441	745	59.2%	△102	847
有価証券関係損益(*1)	△28	0	—	+23	△23
経常利益	374	625	59.9%	+20	604
当期純利益	263	430	61.2%	+29	400
信用コスト	41	110	38.1%	△86	196
(FG)親会社株主に帰属する純利益	269	450	59.8%	+20	429

(\*1) 投信解約損益+国債等債券損益+先物・オプション損益+株式等関係損益



# 株主還元・自己資本比率

決算概要

実績詳細

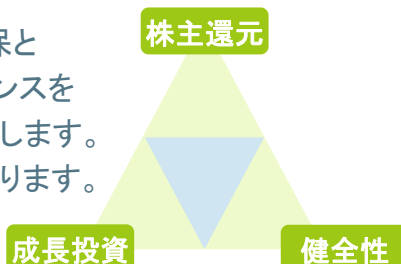
中計進捗

配当は、本年5月の公表通り年間11円を予定（中間5.5円、期末5.5円）。

11月11日、取得株式数20百万株（上限）、取得金額50億円（上限）とする自己株式の取得を決定。

## 配当・還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向<sup>(\*)</sup>30%以上を目安とします。水準等については、引き続き検討してまいります。



## 自己株式取得

【目的】 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を図るため。

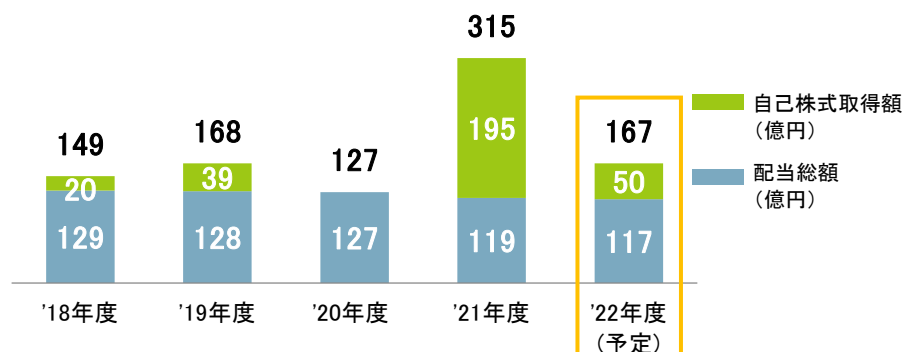
【取得株数】 20 百万株（上限）

【取得金額】 50 億円（上限）

【取得期間日】 2022年11月14日～2023年2月15日

(\*) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

## 配当・還元実績



1株当たり年間配当額	11円	11円	11円	11円	11円 (予定)
配当性向	27.8%	35.3%	34.9%	28.2%	26.1%
総還元性向	32.3%	46.2%	34.9%	73.3%	37.2%

## 自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末(*2)	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%
2022/3月末	10.92%	12.34%	9.81%
2022/9月末	11.32%	12.53%	10.46%

(\*2) 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的的内部格付手法)を採用しています。

## 2. 2022年度中間期 実績詳細

# 貸出金(1) 末残

決算概要

実績詳細

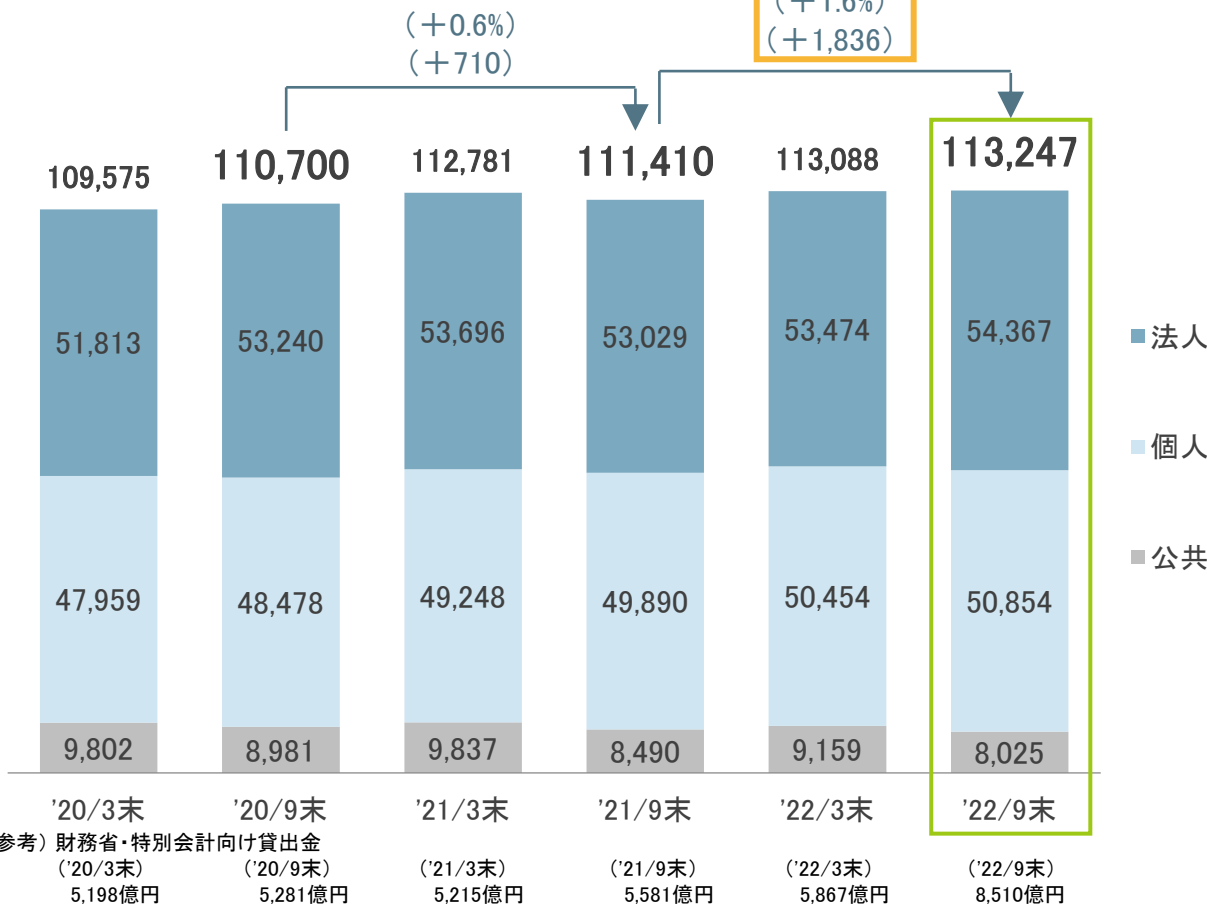
中計進捗

貸出金末残は、前年同期比+1,836億円(年率+1.6%)。

法人貸出金は、資源高、円安の影響を受けたお客さまへのご支援を積極化させたことなどから、前年同期比+1,338億円(年率+2.5%)。個人は増加傾向を継続(前年同期比+963億円・年率+1.9%)。

## 貸出金末残・銀行合算(億円)

\* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。



## 末残増減・前年同期比(億円)

	'20/9末	'21/9末	'22/9末
全体	+2,697 +2.4%	+710 +0.6%	+1,836 +1.6%
法人	+2,288 +4.4%	△210 △0.3%	+1,338 +2.5%
個人	+1,006 +2.1%	+1,412 +2.9%	+963 +1.9%
公共	△597 △6.2%	△490 △5.4%	△465 △5.4%

(参考) 末残・前年度末比(億円)

	'22/3末	'22/9末	'22/3末比	増減率(年率)
全体	113,088	113,247	+159	+0.2%
法人	53,474	54,367	+893	+3.3%
個人	50,454	50,854	+400	+1.5%
公共	9,159	8,025	△1,134	△24.7%

# 貸出金(2) 個人・法人貸出金

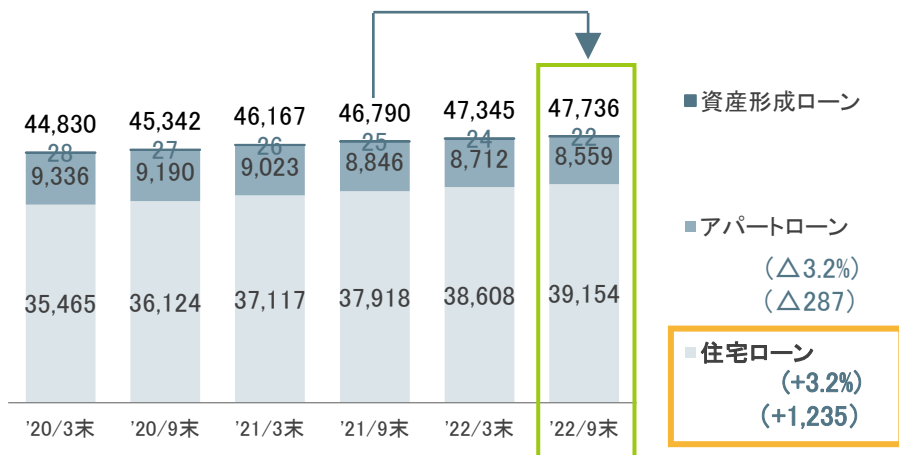
決算概要

実績詳細

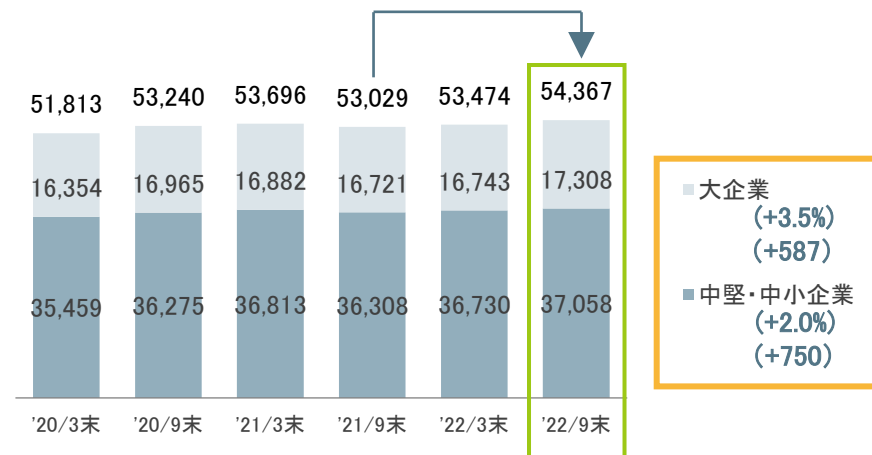
中計進捗

個人貸出金は、住宅ローン(前年同期比+1,235億円)、マイカーローン(同+62億円)が牽引。  
法人貸出金は、資源高等を受けた資金需要が増加し、大企業、中堅・中小企業ともに増加。

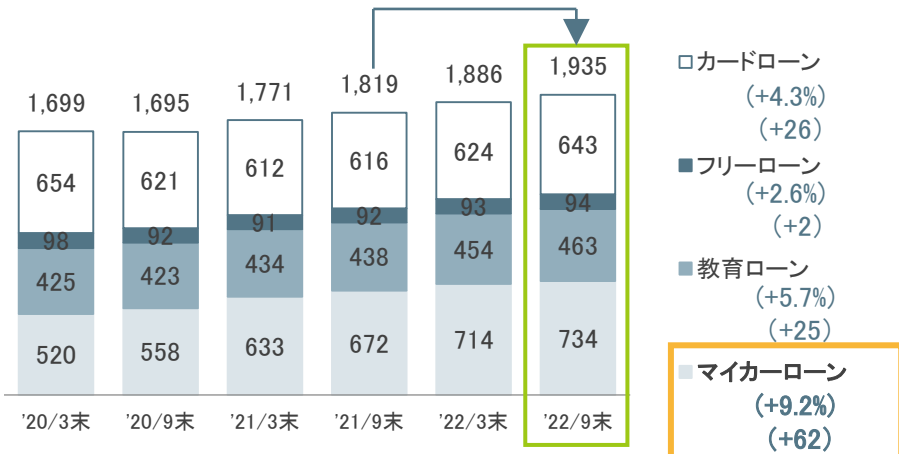
### 【個人】住宅関連ローン末残(億円)



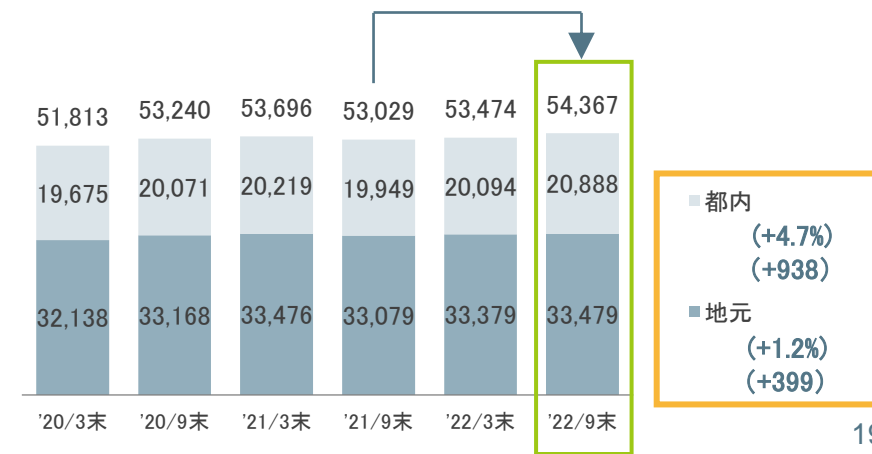
### 【法人】企業規模別末残(億円)



### 【個人】無担保ローン末残(億円)



### 【法人】地域別末残(億円)



# 貸出金利回り・資金利益

決算概要

実績詳細

中計進捗

預貸金利息差は、国内貸出金の利回り低下継続により、前年同期比△2億円。

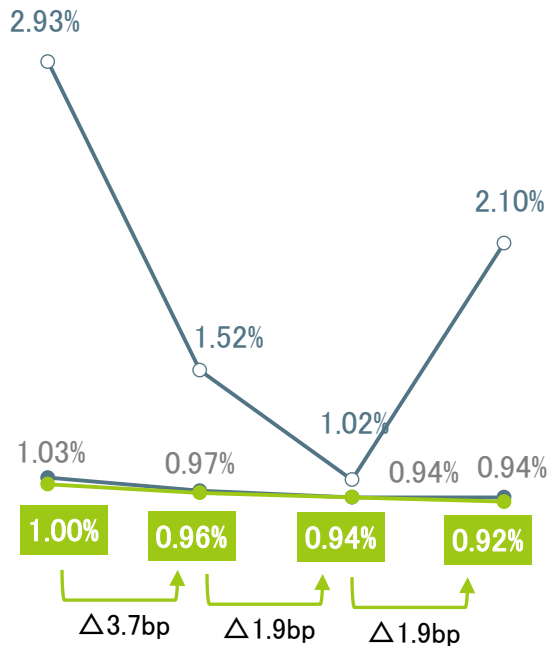
有価証券等収支(除く投信解約損益)は、調達コスト増加により、前年同期比△6億円。

上記により資金利益は減少したが、貸出残高増加、外債等の有価証券入替により反転を目指す。

## 貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



【国際】

【国内】+【国際】

【国内】

## 資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

\* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

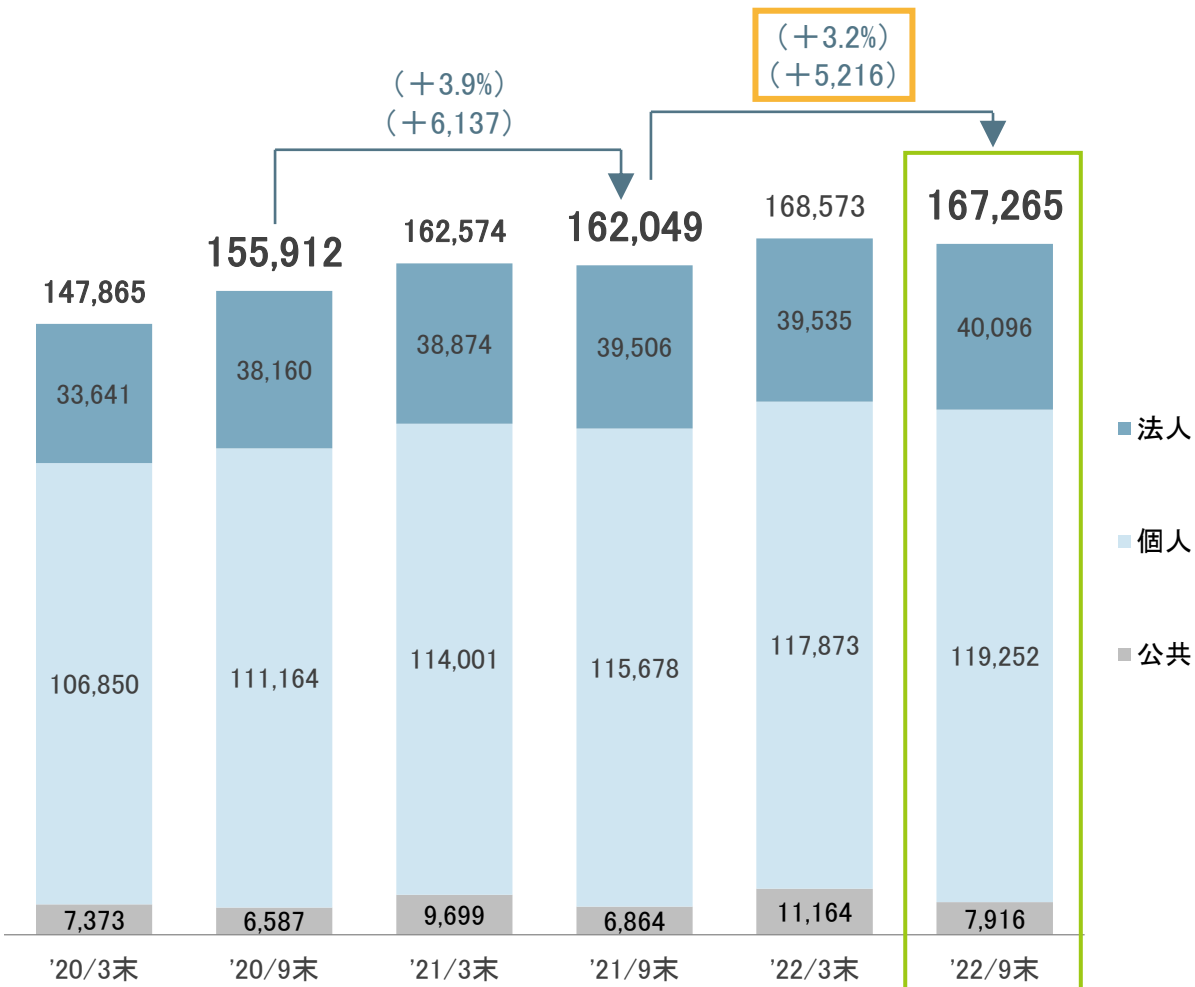
\* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比			
		(要因)	(国内)	平残・利回り変化	(国際)
貸出金利息	平残	+3	+3 (平残+644億円)	+0 (平残+68億円)	
	利回り	+0	△11 (利回り△1.9bp)	+11 (利回り+107.8bp)	
	<b>532</b>	<b>+3</b>	<b>△7</b>	<b>—</b>	<b>+11</b>
預金支払利息(△)	<b>9</b>	<b>+6</b>	<b>+0</b>	<b>—</b>	<b>+5</b>
<b>預貸金利息差</b> ①	<b>522</b>	<b>△2</b>	<b>△8</b>	<b>—</b>	<b>+6</b>
有価証券利息配当金	平残	+18	+14 (平残+2,837億円)	+4 (平残+161億円)	
	利回り	+31	+14 (利回り+8.7bp)	+17 (利回り+42.9bp)	
	<b>288</b>	<b>+50</b>	<b>+28</b>	<b>—</b>	<b>+21</b>
(うち投信解約損益)	<b>29</b>	<b>+25</b>	<b>+25</b>	<b>—</b>	<b>±0</b>
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	<b>259</b>	<b>+24</b>	<b>+2</b>	<b>—</b>	<b>+21</b>
市場調達費用等(△)(*1)	<b>23</b>	<b>+30</b>	<b>△8</b>	<b>—</b>	<b>+39</b>
<b>有価証券等収支</b> (除く投信解約損益) ②	<b>235</b>	<b>△6</b>	<b>+11</b>	<b>—</b>	<b>△17</b>
<b>資金利益</b> (除く投信解約損益) ①+②	<b>758</b>	<b>△8</b>	<b>+2</b>	<b>—</b>	<b>△11</b>

(\*1) 日銀特別当座預金制度における受取付利額を含む。

預金末残は、全ての人格で残高増加し、前年同期比+5,216億円(年率+3.2%)。

預金末残・銀行合算(億円)



末残増減・前年同期比(億円)

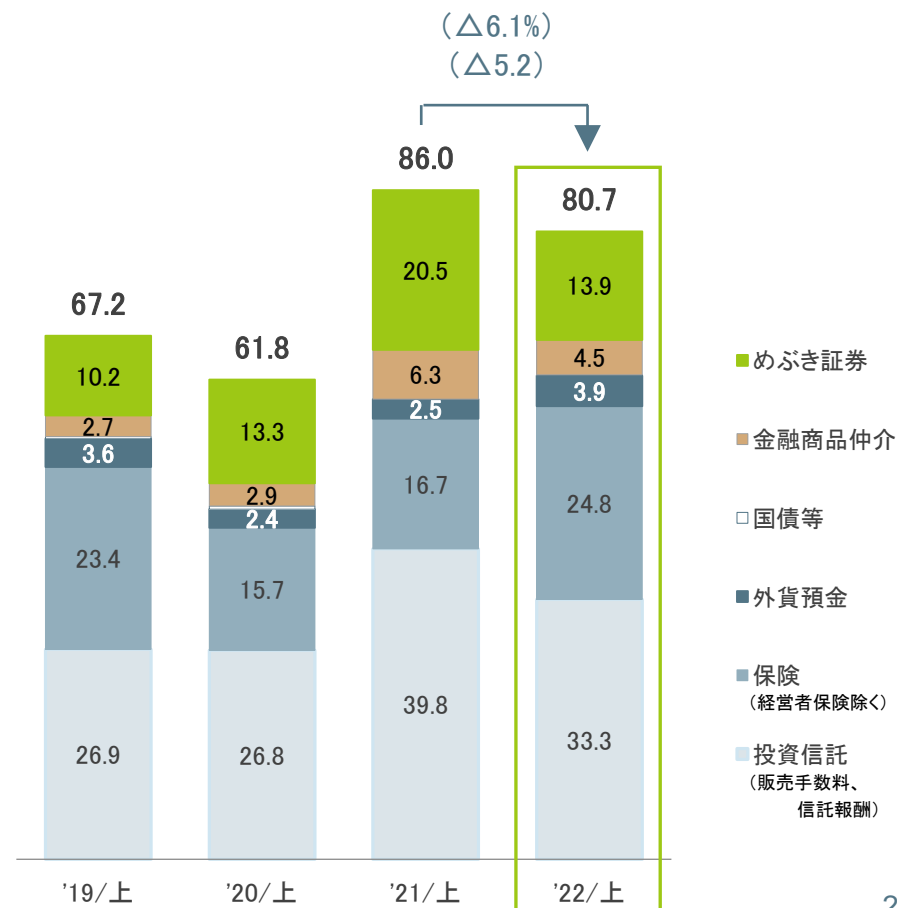
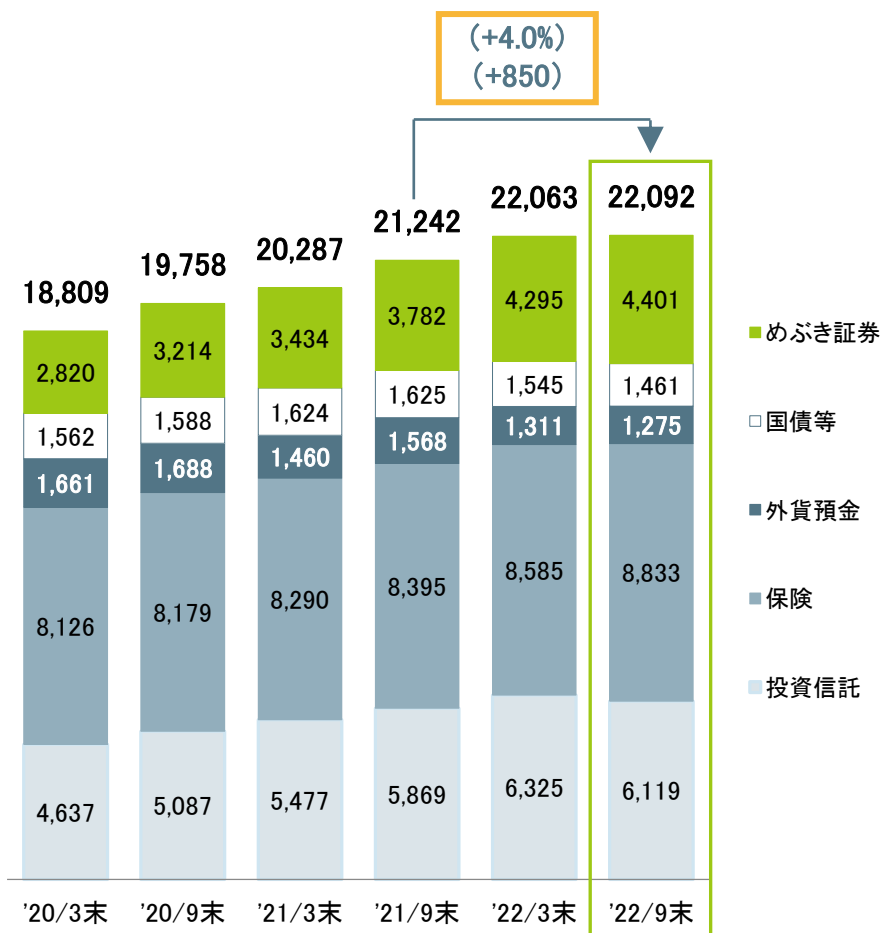
	'20/9末	'21/9末	'22/9末
全体	+12,332 +8.5%	+6,137 +3.9%	+5,216 +3.2%
法人	+4,608 +13.7%	+1,345 +3.5%	+590 +1.4%
個人	+6,685 +6.3%	+4,514 +4.0%	+3,573 +3.0%
公共	+1,038 +18.7%	+276 +4.2%	+1,051 +15.3%

預り資産残高は、前年同期比+850億円(年率+4.0%)。

コンサルティング機能の発揮により、お客さまの資産形成をサポートし、残高増加基調を継続。

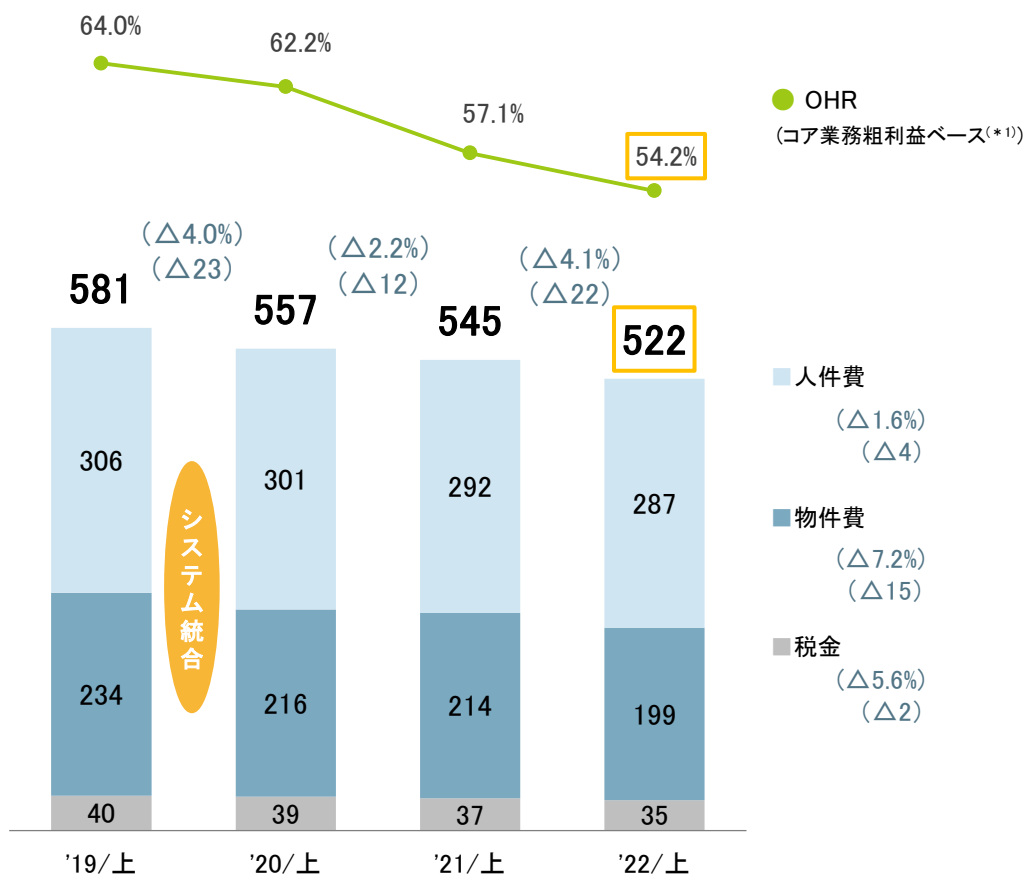
預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



前中計から継続する構造改革の効果を着実に取り込み、経費は前年同期比△22億円(年率△4.1%)。効率性を示すOHR(コア業務粗利益ベース(\*1))も、前年同期比△2.9%ptの54.2%まで改善。

## 経費・OHR(銀行合算)(億円)



## 増減要因

	'22年度 中間期	前年 同期比	主な要因
人件費	287	△4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人員減少△2 (人員自然減に対応すべく、構造改革進展により生産性を向上)</li> <li>● 退職給付費用△1</li> </ul>
物件費	199	△15	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 預金保険料△11</li> <li>● 店舗ネットワーク最適化による賃借料・減価償却費減少△3</li> </ul>
税金	35	△2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費税△1</li> </ul>

(\*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益



### 3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

## グループの強みを活用した新しい事業領域・顧客の開拓

常陽グリーンエナジー(株)：電源買取事業において1MWの電源取得が完了。J-クレジットの販売も開始。  
 (株)コレトチ：地域の魅力あるコンテンツを発信・収益化、地域の社会課題解決に向けた取り組みを開始。

### 常陽グリーンエナジー(株)

太陽光発電

バイオマス発電

風力発電

小水力発電など

取得



売電 電力会社

グリーン電力供給

営業地盤内のお取引様などの脱炭素化を支援

各種脱炭素化施策の提案

常陽銀行

顧客紹介

J-クレジット販売

常陽グリーンエナジー②

#### 石岡市森林カーボンオフセット協議会

【役割】石岡市やつくばね森林組合をはじめとする民間事業者等が連携し、J-クレジット(当時はJ-VER)の創出を行ってきました。植樹祭等のイベントを通じて、森林に親しみを持ってもらう活動も行っています。

つくばね森林組合

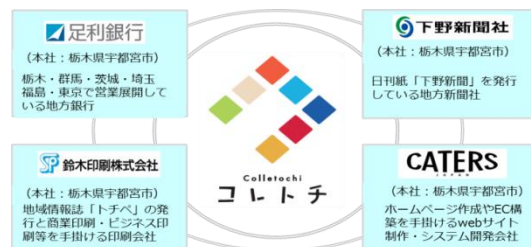
【役割】石岡市森林カーボンオフセット協議会の事務局であり、民有林の管理を受託。今般のJ-クレジットのもととなった森林の管理を実施。



### (株)コレトチ

- 足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、2022年8月2日、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛けることが可能となりました。

#### 〇栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



#### 〇地域活性化とお客さまの支援を目的とした事業内容

##### ■ 地域産品の販売(BtoB販売)

- 共同出資会社4社のネットワークを活用し、サプライヤー事業者さまの商品の営業・販売を支援

##### ■ ECサイト運営(BtoC販売)

- ECサイト運営により、地域内外のお客さまへダイレクトに商品を販売するチャネルを確保

##### ■ 検討していく事業

- DX関連サービス事業
  - IT、DXサービスを提供する事業者さまの販路開拓支援
  - 事業者さまのIT、DX化支援
- 輸出関連事業
  - 海外向け販路開拓支援
- コト消費事業
  - 体験サービスや宿泊施設等の観光資源を活用した地域活性化業務

## 戦略的投資及び事業連携による事業領域拡大

**戦略的投資**：今後の協業検討を前提にCVCファンドより今年度4件の出資を実行(2022年10月末時点)。

**事業連携**：地域金融機関との連携(りょうもう地域活性化パートナーシップ等)による連携効果を発揮。

### 戦略的投資

## TRINITY

(2022年5月投資実行)

### TECHNOLOGY

- トリニティ・テクノロジー株式会社(以下、「TT社」)は、司法書士法人をバックグラウンドに、家族信託\*1の領域に強みを有するスタートアップ。
- 2022年9月、業務提携契約を締結し、信託資産を家族がアプリで簡単に管理できる「スマート家族信託」の提供を開始しました。TT社との事業連携により、地域の高齢者の財産管理等の課題解決を推進していきます。

(\*1)家族信託は、家族間で信託契約を締結し、親世代が元気なうちに資産の管理権を子世代に移転することで、資産凍結リスクを回避しつつ、相続後の遺産承継までカバーする仕組み。

## デジタル証券準備株式会社 (2022年10月投資実行)

- デジタル証券準備株式会社(以下、「DS社」)では、政府が掲げる「貯蓄から投資へ」を健全に推し進めるべく、次世代の金融商品提供を目指して不動産STO事業\*2を準備中。
- DS社との事業連携により、事業者向けの資金調達メニュー(資産流動化等)の多様化や、デジタル世代向けの新しい小口金融商品の提供等を目指していきます。



(\*2)不動産STOは、裏付け資産を不動産や不動産に係る権利とするデジタル証券のことをいい、従来の不動産証券化商品とは異なる次世代の金融商品として注目されている。

### 事業連携

#### りょうもう地域活性化パートナーシップ(群馬銀行との連携協定)



#### 【連携効果(22年9月末基準)】

- 足利銀行と群馬銀行の行員間(営業店・本部)で、情報交換を実施(累計171回)。
- 適切な競争関係を維持しつつ、合計61社約418億円(両行合算)の融資等を実施。
- 両行の投資専門子会社を通じ、1社1.5億円(両社合算)の共同出資を実施。
- 両行および常陽銀行の3行共同で「北関東PP/PFIセミナー」を開催(合計2回)。



(\*)足利銀行と群馬銀行における、両毛地区を中心とした、両行の重複営業エリアでの産業活性化・課題解決、お客さまサービスの向上を目的とした枠組みです。

今後も両行の持つリソース・ノウハウを結集し、シームレスにお客さまに提供することで、脱炭素化支援、自動車産業関連ではEV化対策支援、さらに事業承継・M&A支援など「地域の課題解決に向けた取り組み」を進め、地域の活性化により貢献していく。

#### とちまるアライアンス(栃木県内の信用金庫・信用組合との連携)

連携内容	人材紹介業務	事業計画策定支援	遺言信託 ・遺産整理業務
	M & A・事業承継業務	補助金申請支援	

- 足利銀行は、栃木県内の6信金・2信組と、2021年11月に連携協定を締結。
- 足利銀行の専門機能を活用いただくことで、より多くの地域のお客さまに、高度な専門サービスをご利用いただくことが可能となった。
- 信金・信組の職員向け勉強会や、お客さま向けセミナーを開催(勉強会22回、セミナー4回)したほか、2022年12月には、商談会を開催予定。

## 取組みの組織内浸透・人材育成

2022年11月より、外部ノウハウも活用した従業員向け新事業創出研修プログラムを開始。また、同月より、副業制度を導入。イノベーションの創出に繋げていく。

### 新事業創出研修プログラム



ソニーグループのノウハウを活用したプログラム\*

#### <プログラム概要>

実施目的:

- 新事業創出に向けた人材の育成、組織風土の醸成
- お取引先様等との対話力の向上

対象者:

- 常陽銀行・足利銀行の従業員

プログラム内容:

- セミナーによる新事業への理解向上
- アイデアソンによる新事業アイデアの創出
- 事業アイデアのビジネス化するトレーニング



画像はイメージです

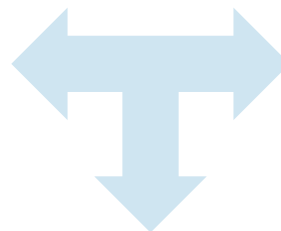
(\*)本プログラムは、ソニーグループ株式会社が展開する、スタートアップの創出と事業運営を支援する「Sony Startup Acceleration Program」(「SSAP」)のサポートを得ながら実施しております。

(\*) Sony Startup Acceleration Program

<https://sony-startup-acceleration-program.com/>

### 副業制度

グループ全従業員



#### <副業制度の狙い>

- グループ内だけでは得られない経験やネットワークを通じて、グループ内に多様な価値観をもたらし新たなイノベーションの創出につなげる
- 従業員による自律的なスキルアップを促進させ自己成長を後押しする
- 自己実現の追求につながる活動等多様な働き方を認めることで、従業員のエンゲージメント向上を図る
- 副業を通じて、地域社会への多面的な貢献を可能とする

## めざす姿

### DX基盤の強化

- ▶ デジタルで繋がる環境の整備
- ▶ デジタルスキル・マインドセットの活用変革

### 取引先や地域へのDX支援

- ▶ 知見やオープンネットワークを還元

## めざす姿

DXにより、お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し(業務革新・デジタルチャネル)、次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし(データ利活用)、人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。

## DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿 (To-Be)
伝統的業務の デジタル化・業務革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ペーパーレス、印鑑レス、FAX レス施策の展開</li> <li>○ グループ全体の BPR・融資業務の効率化</li> <li>○ 営業店システムの刷新 (伝票レス・店頭業務革新)</li> </ul>	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI 技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている
デジタルチャネルの利便性 向上・顧客接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進</li> <li>○ デジタル化浸透度 (デジタルチャネル利用者割合) 向上</li> <li>○ eKYC 等を活用した本人認証のデジタル化</li> </ul>	お客さまは UX の高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使いされ、様々な顧客層に幅広く浸透している
データ利活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ データベース基盤の再構築</li> <li>○ 主要な業務チャネルのクラウド化</li> <li>○ MA (マーケティングオートメーション) の導入と活用</li> </ul>	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に利活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている
DX 基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ DX 人材の育成</li> <li>○ 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化</li> <li>○ 業務用モバイル PC・スマートフォンの利用者拡大</li> </ul>	DX 人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している
取引先や地域への DX 支援・協業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 取引先向け DX コンサルティング営業の実践</li> <li>○ DX サービス提供企業との協業・提携の拡大</li> <li>○ 地域 DX に向けた情報収集と金融機能の提供</li> </ul>	DX 支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業による DX コンサルティングの推進態勢が整っている。地域 DX 事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている

## DX認定事業者

- 2022年11月、「DX認定事業者<sup>(\*)</sup>」に認定。



(\*) DX認定制度とは経済産業省定める「デジタルガバナンス・コード」の基本事項に対応する企業を国が認定する制度

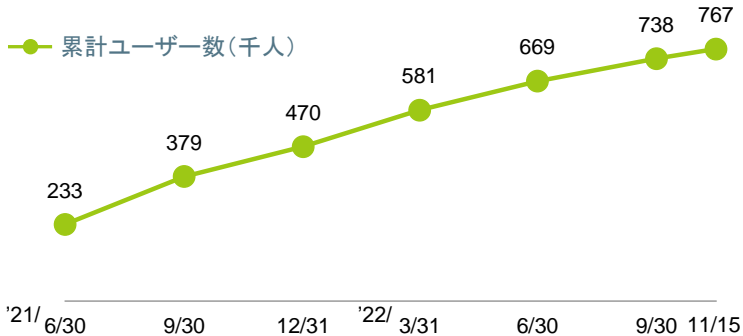


## デジタルチャネル(個人向け)

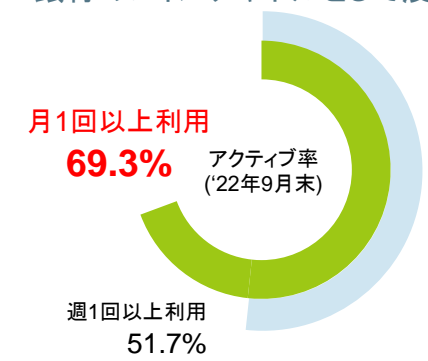
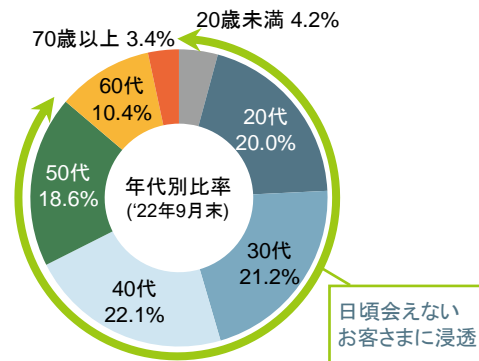
バンキングアプリをはじめとしたデジタルチャネルの利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、お客さまの体験価値の向上を図る。

### バンキングアプリ

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は76万ユーザーを突破。



- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。
- 約7割のお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。

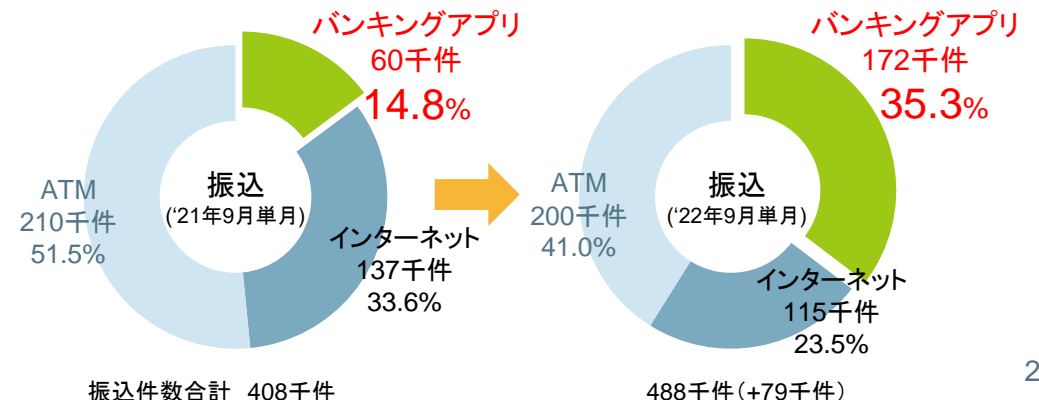


### バンキングアプリのユーザー評価

- 銀行アプリとして高評価を獲得。

	A社	B社
常陽バンキングアプリ	4.6/5.0	4.3/5.0
足利銀行アプリ	4.4/5.0	4.4/5.0

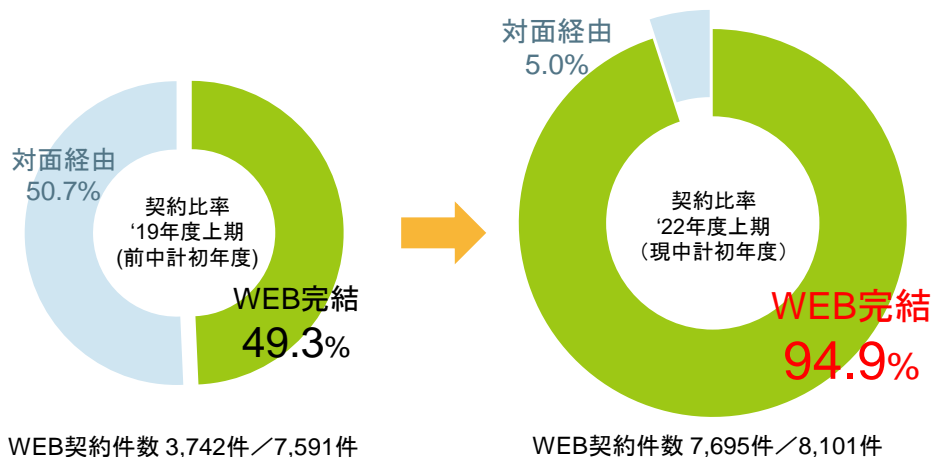
### 非対面チャネル別振込件数(個人)



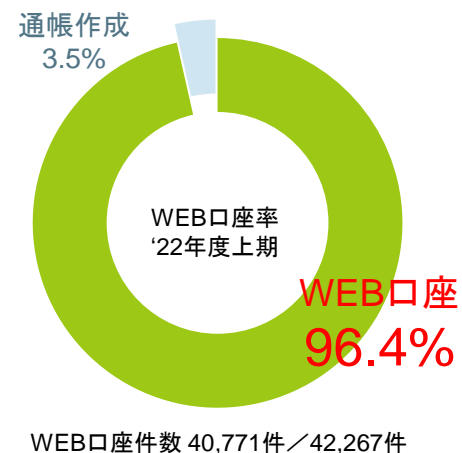
## デジタルチャネル(個人向け)

無担保ローンの手続きをWEBで完結する割合や新規口座作成における通帳レスの割合は9割を超える。デジタル技術の活用を通じて、お客さまの利便性向上を進め、新しい価値を創出していく。

### マイカー・教育ローンWEB契約率



### 通帳レス (WEB口座率)



### 拡充する取引のデジタル化 ('22年4月~)

#### 送金サービス



- ことから送金の開始
- 外国送金WEBサービス開始(常陽)

#### 住宅ローン



- 電子契約の開始
- WEB専用住宅ローンの開始(足利)

#### ジェロントロジー取組



- 財産情報等のデジタル保管サービス「あんしんノート」の開始(常陽)

#### 店頭受付ナビゲーション



- 定期預金支払取引 / 取引時確認業務の追加

#### 来店予約サービス



- 予約対象業務の追加  
※予約件数(銀行合算)  
'22年4月単月 819件 → 9月単月 1,463件

#### 相続リモート受付



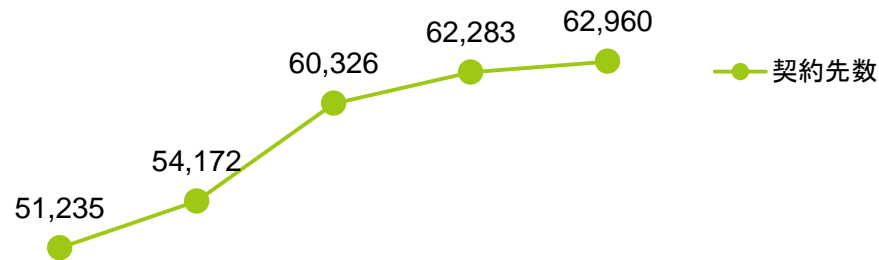
- 全店リモート対応の開始(常陽)

## デジタルチャネル(法人向け)

地域事業者における業務効率化の支援ツールとして、法人ポータルを提供を開始。  
社内業務のデジタル化を実現するサービスの提供を通じ、地域全体のDXへ繋げていく。

### 法人インターネットバンキング

(契約先数:先)



'19/3月末 '20/3月末 '21/3月末 '22/3月末 '22/9月末

### 法人ポータル

- 中小企業向けDX支援サービス「Mikatano」シリーズを提供開始
  - 複数口座を管理できる「常陽銀行Mikatano 資金管理」
  - 勤怠管理などができる「常陽銀行Mikatano ワークス」



(2022年10月提供開始)

- 事業者向けポータルサイト「あしぎんBizLink」を2022年12月より提供開始
  - 口座残高や入出金明細の確認に加え、本業を支援するための各種申込や電子閲覧サービスをWEB上にてワンストップで提供

### 電子契約サービス(事業性、住宅ローン、アパートローン)

- 電子契約サービス導入に伴う効果

#### <顧客>

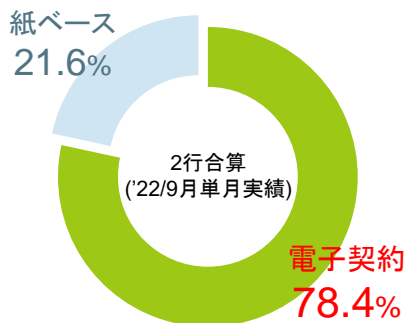
- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能



#### <銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要

- 電子契約率(住宅ローン)



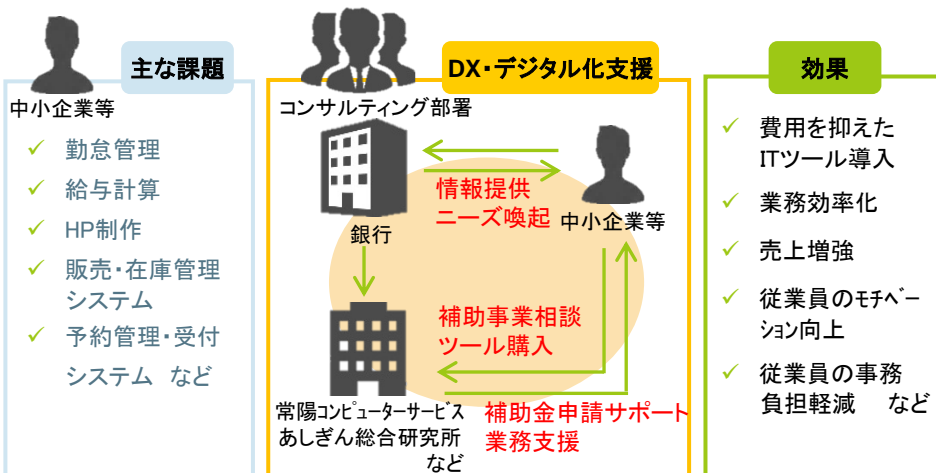
※契約画面イメージ



## 取引先のDX支援

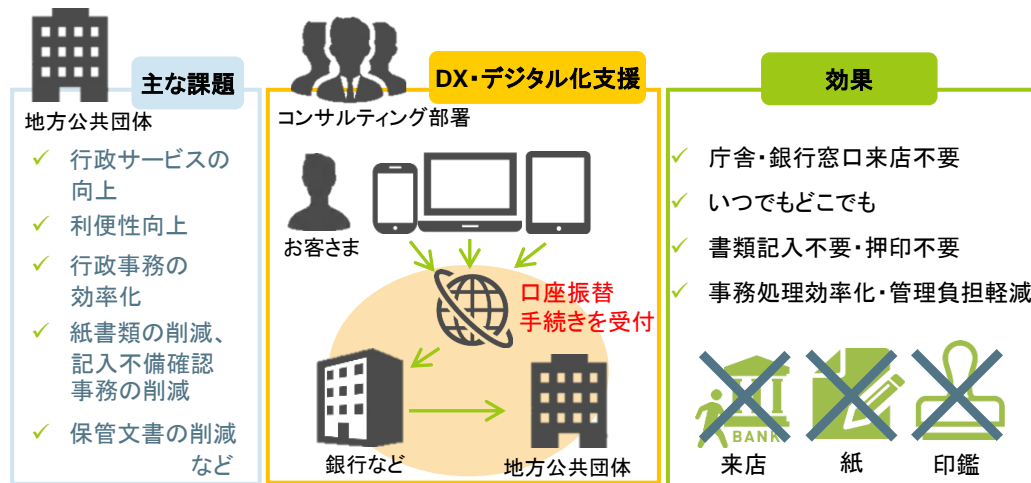
### 中小企業のデジタル化支援(IT導入補助金の活用)

- グループ会社と連携し、IT導入補助金を活用しながら、中小企業のデジタル化を支援。



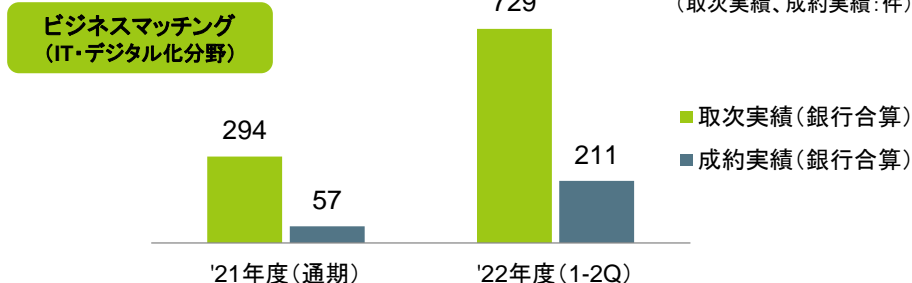
### 地方公共団体のデジタル化支援

- 税金や料金等の口座振替手続きをインターネットで手続きできるサービスを提供。



## ビジネスマッチングを通じたデジタル化支援

- 販売管理・生産管理等の基幹システムおよびバックオフィス効率化システムのニーズが高く、既に昨年度実績を上回る。



## 顧客の課題・ニーズを引き出すコンサルティング活動支援ツール

- ITベンダー等の商材を顧客ニーズに合わせて効率的に提案するコンサルティング支援ツール「ビジクル」を両行で導入。  
(DX企業BM掲載先(銀行合算): 82社)

問題解決プラットフォーム  
**ビジクル**

- WEB上で全国規模のビジネスマッチングや自社ホームページの作成、従業員の福利厚生サービス等の利用が可能になる「BigAdvance」を両行で展開中。(利用先数(銀行合算): 3,495社)

Big Advance

## DX人材の育成

お客さまの潜在的なIT・デジタル化ニーズに対応できる人材を育成。

ベース人材となるITパスポート取得者数は、2022年9月末現在2,858名。(目標:2023年度末までに3,000名)

### DX人材の定義

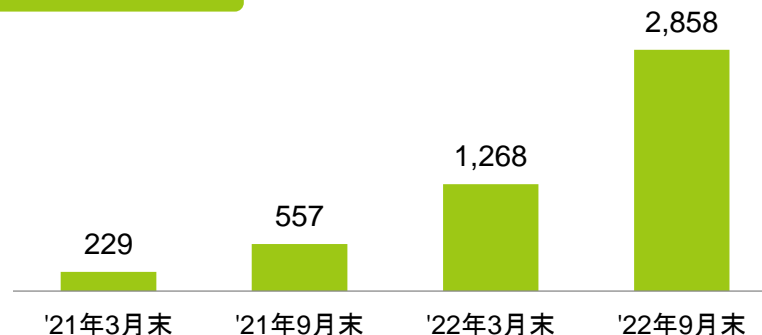
- デジタルを活用した新たなビジネス創出や業務革新を企画し牽引する本部人材、および取引先企業へのDX支援を実行できる人材を「DX人材」と定義。中計期間中(2024年度末まで)に400人以上の育成をめざす。
- 全社的なDX推進を図るため、全職員のデジタルリテラシーの向上に取り組み、DX人材のベースとなる人材を2023年度末までに3,000人まで引き上げる。

### DX人材育成の取組み状況

- デジタルリテラシー向上に必要な不可欠な資格として、ITパスポートの取得を推奨。

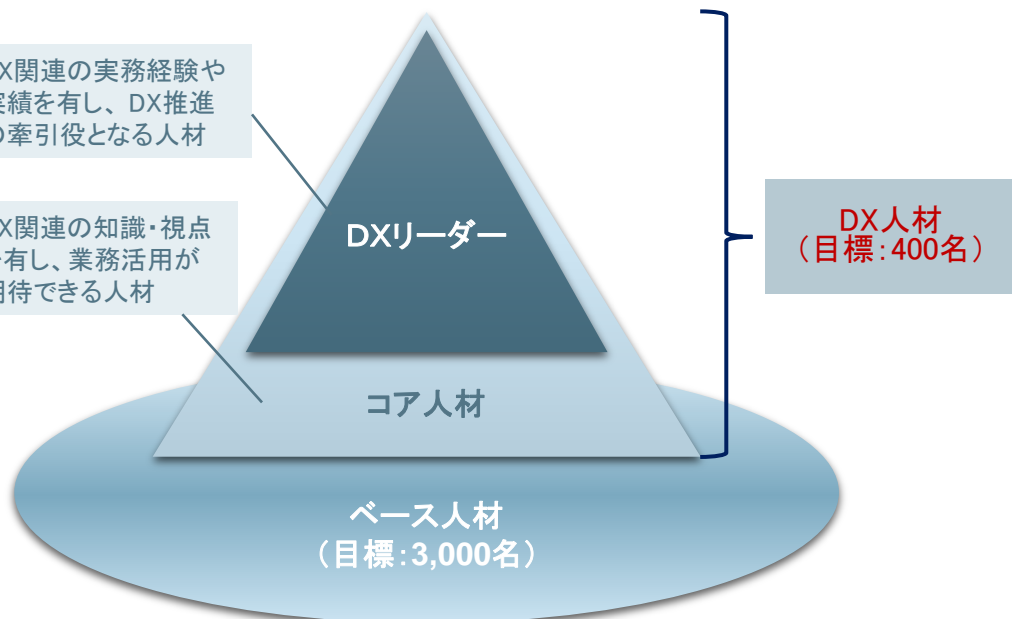
ITパスポート取得者数

(取得者数累計:名)



#### 育成取組の概要

- ✓ デジタル企業へのトレーニー派遣による先端ノウハウの吸収
- ✓ 社内人材発掘を目的とした社内デジタル部署への公募
- ✓ ITコーディネータ、データサイエンスやロードコード開発等の各種テーマ別研修の実施
- ✓ デジタル関連資格取得推奨と継続的な学習環境の提供



人材育成	'22年3月末	'22年9月末	目標	進捗率
DX人材	114名	255名	400名 (~'24年度末)	63.7%
DXベース人材	1,268名	2,858名	3,000名 (~'23年度末)	95.2%

# サステナビリティ／脱炭素への取り組み

決算概要

実績詳細

中計進捗

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にサステナビリティへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。

17 パートナシップで目標を達成しよう



## お客さまのサステナビリティへの取組支援

### 当社のソリューションメニュー

#### カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
  - ▶ 自社消費型太陽光発電
  - ▶ オフサイトPPA
  - ▶ EV切替(めぶきリース等)
  - ▶ 省エネ設備への切り替え
  - ▶ J-クレジット購入

#### サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
  - ▶ SLL
  - ▶ PIF
  - ▶ GB、GL
- SDGs取組サポートローン
- 簡易診断付融資
- DXサポートローン
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

#### SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール(セミナー、パンフレット)
- SDGs宣言書策定支援

大企業  
中堅企業

- 経営課題の整理取組状況の把握
- 経営ビジョンの見える化

中小企業

- アプローチの優先順位決定

気候変動  
資源問題 etc

人権問題  
労働問題 etc

企業統治 etc

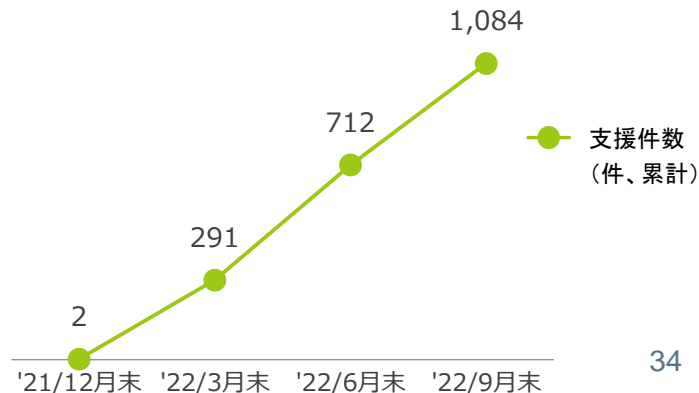
## サステナブルファイナンス

### 「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

	2030年度迄目標額	2022年度中間期迄実績	(参考)	
			2022年3月末対比	進捗率
サステナブルファイナンス	30,000億円	3,192億円	+1,744億円	10.6%
うち環境分野	20,000億円	1,490億円	+1,133億円	7.4%

## SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)



# サステナビリティ／脱炭素への取り組み

決算概要

実績詳細

中計進捗

2022年3月、2030年度のCO2排出量削減目標を「ネット・ゼロ」に引き上げ、脱炭素社会の実現に向け、自らの取り組みも強化。2022年7月、両子銀行の本店を含む大型施設で使用する電力を再生可能エネルギーへ切替え（切替えによるCO2排出量の削減効果は、2021年度排出量の24%相当）。

## CO2排出量の削減

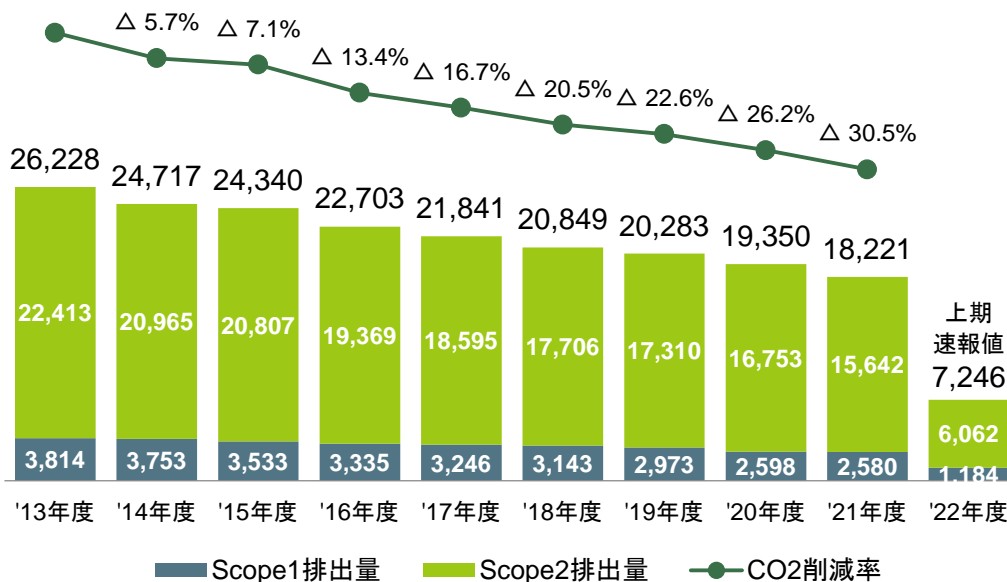
- 2030年度のCO2排出量の削減目標・・・『ネット・ゼロ』

＜当社グループ（銀行合算）のCO2排出量（スコープ1、2）\*1の推移＞

- ✓ 再生可能エネルギー電力の導入（7月）

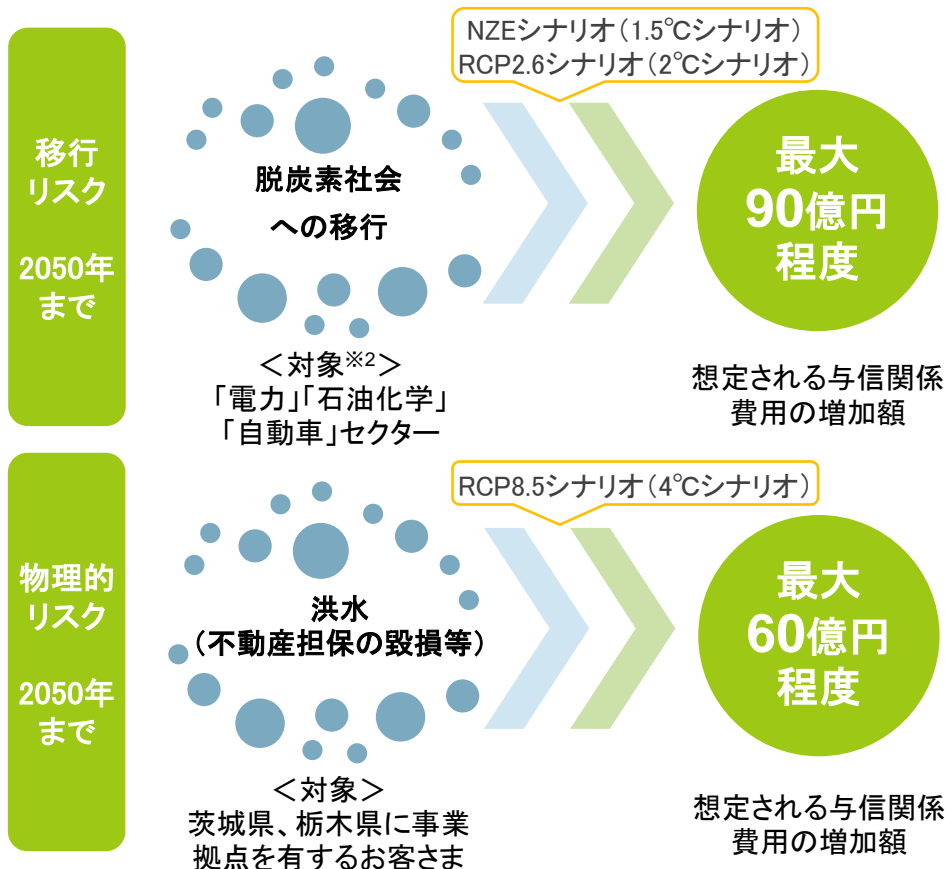
対象：常陽銀行本店・足利銀行本店を含む5拠点  
CO2排出量削減効果（見込）：年間4,293 t-CO2  
※2021年度のCO2排出量の約24%相当

CO2排出量 (銀行合算)	'22年度上期(速報値)	前年同期比
	7,246 t-CO2	△13.1%



## シナリオ分析

- 2021年度におけるシナリオ分析の概要は以下の通り（定量分析抜粋）。



\*2 「石油・ガス・石炭」セクターは、当社グループにおけるエクスポージャーの割合が低いことから、分析対象外（2022年3月末時点で総与信額に占める割合は0.6%程度）。

\*1 省エネ法の定期報告書における両子銀行のCO2排出量（スコープ1、2）にガソリン使用による排出量を加算。

# サステナビリティ／脱炭素への取り組み

決算概要

実績詳細

中計進捗

## CO2排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
方針・目標等	<p>【2021年3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TCFD提言への賛同(2021年3月)</li> <li>・CO2排出量削減目標設定(2030年度のCO2排出量を2013年度比30%以上削減)</li> </ul> <p>【2022年4月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループサステナビリティ方針、グループ環境方針等制定</li> <li>・2030年度のCO2排出量ネット・ゼロに目標引上げ</li> <li>・サステナブルファイナンス目標設定...2021年度～2030年度累計:3兆円(うち環境分野:2兆円)</li> <li>・GXリーグ基本構想への賛同</li> </ul>											
Scope1	ガソリン	営業車の脱炭素化(ガソリン車⇒環境対応車への移行)										全台完了
	A重油・ガス	非常用発電設備の省エネ化										
Scope2	電気	エネルギー使用量削減の継続(空調設定温度、早期退社等)										
		空調設備の省エネ化										全設備完了
		照明のLED化										全拠点完了
		再生可能エネルギーの導入										活用
		大規模拠点への再生可能エネルギーの導入		子銀行の各営業店への再生可能エネルギーの導入								
太陽光発電設備設置・PPA・グリーンエネルギー発電事業の活用検討～実行												
オフセット	カーボンオフセット・技術動向を踏まえた削減策の調査・研究～実行											
	J-クレジットの試行										本格活用	
	GXリーグへの参画を通じた各種取組み											
その他	お客さまとの脱炭素に関するエンゲージメント(対話)の充実～お客さまの脱炭素支援～											
	植樹活動の継続(常陽ふるさとの森、あしぎんの森)											

# 計数編

## 【計数編】子銀行内訳

( 1 ) 2022年度中間期 P/L

( 億円 )

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	685	△237	298	△226	387	△10
( コア業務粗利益 )	1,078	+124	661	+112	416	+11
資金利益	787	+17	451	+9	336	+7
うち投信解約損益	29	+25	14	+11	14	+14
役務取引等利益	177	+2	105	+3	72	△0
その他業務利益他	△279	△257	△258	△240	△21	△16
( うち国債等債券損益 )	△392	△361	△363	△339	△29	△22
経費	522	△22	291	△13	230	△8
うち人件費	287	△4	162	△1	125	△3
うち物件費	199	△15	109	△10	89	△4
実質業務純益	163	△214	6	△213	156	△1
コア業務純益	556	+146	370	+125	186	+20
コア業務純益 ( 除く投信解約損益 )	527	+120	355	+114	171	+5
コア業務純益 ( 除く投信解約損益等 ) *1	441	+32	270	+27	171	+5
一般貸倒引当金繰入額 ( a )	△9	△18	△5	△7	△4	△10
業務純益	172	△196	12	△205	160	+9
臨時損益	201	+233	218	+219	△16	+14
うち不良債権処理額 ( b )	51	△23	27	△12	23	△10
うち株式等関係損益	250	+212	242	+207	7	+5
経常利益	374	+37	230	+13	144	+23
特別損益	△0	+16	△0	+16	△0	+0
中間純利益	263	+35	162	+19	100	+15
信用コスト ( a)+(b)	41	△41	21	△20	19	△21

\* 1 : 除く投信解約損益および先物・オプション損益

( 2 ) 貸出金利回り ( 財務省・特別会計借入金を除く )

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/上	前年同期比	2021/上
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	△0.01%	0.94%
2行合算 国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	2.10%	+1.07%	1.02%
国内+国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.94%	+0.00%	0.94%
国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%	0.91%
常陽銀行 国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	2.15%	+1.12%	1.03%
国内+国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.94%	+0.02%	0.92%
国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.97%
足利銀行 国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	1.66%	+0.69%	0.97%
国内+国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.97%



## 【計数編】子銀行内訳

### (3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	個人	47,959	49,248	50,454	50,854	+963	49,890
	法人	51,813	53,696	53,474	54,367	+1,338	53,029
	公共	9,802	9,837	9,159	8,025	△465	8,490
	合計	109,575	112,781	113,088	113,247	+1,836	111,410
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,594	+468	27,126
	法人	30,026	31,030	30,913	31,514	+982	30,531
	公共	6,128	5,627	4,981	4,676	△574	5,251
	合計	62,401	63,536	63,297	63,785	+876	62,909
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,259	+495	22,764
	法人	21,786	22,665	22,560	22,853	+355	22,497
	公共	3,674	4,209	4,178	3,349	+109	3,239
	合計	47,173	49,245	49,790	49,462	+960	48,501

\* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

### うち外貨貸出金

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算		1,642	1,626	1,506	1,717	+126	1,590
常陽銀行		1,468	1,500	1,395	1,583	+106	1,477
足利銀行		173	126	110	133	+20	113

### (4) 住宅関連ローン未残

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	39,154	+1,235	37,918
	残価償却ローン	9,336	9,023	8,712	8,559	△287	8,846
	資産形成ローン	28	26	24	22	△2	25
	合計	44,830	46,167	47,345	47,736	+945	46,790
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,209	+706	18,503
	残価償却ローン	7,486	7,228	6,942	6,812	△253	7,066
	資産形成ローン	28	26	24	22	△2	25
	合計	24,711	25,351	25,865	26,045	+450	25,594
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	19,945	+529	19,415
	残価償却ローン	1,850	1,795	1,770	1,746	△33	1,780
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	20,119	20,815	21,479	21,691	+495	21,195

### (5) 無担保ローン未残

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	マイカーローン	520	633	714	734	+62	672
	教育ローン	425	434	454	463	+25	438
	フリーローン	98	91	93	94	+2	92
	カードローン	654	612	624	643	+26	616
合計	1,699	1,771	1,886	1,935	+116	1,819	
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	515	+31	484
	教育ローン	340	343	355	361	+17	344
	フリーローン	35	36	38	39	+1	37
	カードローン	260	237	248	258	+18	240
合計	988	1,071	1,148	1,175	+69	1,106	
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	218	+30	188
	教育ローン	85	91	99	101	+7	93
	フリーローン	62	54	55	55	+0	54
	カードローン	394	375	375	384	+8	376
合計	710	700	738	760	+47	712	

### (6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	17,308	+587	16,721
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	37,058	+750	36,308
	合計	51,813	53,696	53,474	54,367	+1,338	53,029
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	12,463	+359	12,104
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	19,050	+622	18,427
	合計	30,026	31,030	30,913	31,514	+982	30,531
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	4,845	+228	4,617
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	18,008	+127	17,880
	合計	21,786	22,665	22,560	22,853	+355	22,497

### (7) 法人貸出金・地域別

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	都内	19,675	20,219	20,094	20,888	+938	19,949
	地元	32,138	33,476	33,379	33,479	+399	33,079
	合計	51,813	53,696	53,474	54,367	+1,338	53,029
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	15,202	+613	14,589
	地元	15,799	16,189	16,224	16,311	+369	15,942
	合計	30,026	31,030	30,913	31,514	+982	30,531
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	5,685	+325	5,360
	地元	16,338	17,287	17,155	17,167	+30	17,137
	合計	21,786	22,665	22,560	22,853	+355	22,497



## 【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨) (億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	個人	106,850	114,001	117,873	119,252	+3,573	115,678
	法人	33,641	38,874	39,535	40,096	+590	39,506
	公共	7,373	9,699	11,164	7,916	+1,051	6,864
	合計	147,865	162,574	168,573	167,265	+5,216	162,049
常陽銀行	個人	66,336	70,531	72,727	73,470	+2,026	71,443
	法人	18,803	21,365	21,804	22,066	+662	21,403
	公共	4,592	5,158	6,007	5,088	+714	4,373
	合計	89,731	97,055	100,539	100,625	+3,403	97,221
足利銀行	個人	40,514	43,469	45,145	45,782	+1,547	44,234
	法人	14,838	17,508	17,731	18,030	△72	18,102
	公共	2,781	4,541	5,157	2,827	+337	2,490
	合計	58,134	65,519	68,033	66,640	+1,812	64,828

うち外貨預金 (億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算		2,197	1,800	1,682	1,604	△394	1,999
常陽銀行		1,764	1,519	1,396	1,392	△290	1,683
足利銀行		432	280	285	212	△103	315

(9) 預り資産残高 (億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
グループ	投資信託	4,637	5,477	6,325	6,119	+249	5,869
	保険	8,126	8,290	8,585	8,833	+437	8,395
	外貨預金	1,661	1,460	1,311	1,275	△293	1,568
	国債等	1,562	1,624	1,545	1,461	△163	1,625
	合計	2,820	3,434	4,295	4,401	+619	3,782
常陽銀行	めぶき証券	2,820	3,434	4,295	4,401	+619	3,782
	合計	18,809	20,287	22,063	22,092	+850	21,242
	投資信託	2,147	2,498	3,026	2,939	+177	2,761
	保険	4,719	4,885	5,115	5,192	+229	4,962
	外貨預金	1,229	1,179	1,026	1,063	△189	1,252
足利銀行	国債等	1,041	1,082	1,027	974	△113	1,087
	合計	9,138	9,646	10,194	10,170	+104	10,065
	投資信託	2,490	2,978	3,298	3,179	+71	3,107
	保険	3,406	3,405	3,470	3,641	+208	3,433
	外貨預金	432	280	285	212	△103	315
足利銀行	国債等	521	542	517	487	△50	537
	合計	6,850	7,206	7,573	7,520	+125	7,394

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022/上	前年同期比	2021/上
グループ	投資信託 <sup>*1</sup>	59.1	62.2	79.3	33.3	△6.5	39.8
	保険 <sup>*2</sup>	42.6	32.5	32.5	24.8	+8.1	16.7
	外貨預金	6.8	5.5	6.1	3.9	+1.4	2.5
	国債等	0.8	0.6	0.1	0.1	+0.0	0.0
	金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	4.5	△1.7	6.3
	合計	146.6	149.3	169.0	80.7	△5.2	86.0
常陽銀行	投資信託 <sup>*1</sup>	28.3	29.3	41.0	16.2	△4.2	20.5
	保険 <sup>*2</sup>	26.1	20.6	20.0	15.4	+5.4	10
	外貨預金	5.0	3.9	3.9	2.0	+0.4	1.6
	国債等	0.5	0.5	0.1	0.1	+0.0	0.0
	金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	3.7	△0.9	4.7
	合計	64.4	62.0	74.1	37.6	+0.6	36.9
足利銀行	投資信託 <sup>*1</sup>	30.8	32.9	38.3	17.0	△2.2	19.3
	保険 <sup>*2</sup>	16.4	11.8	12.5	9.4	+2.7	6.6
	外貨預金	1.8	1.5	2.2	1.8	+0.9	0.8
	国債等	0.2	0.1	0.0	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	0.8	△0.7	1.5
	合計	52.2	50.2	56.1	29.1	+0.6	28.5

\*1 : 販売手数料・信託報酬

\*2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料 (億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022/上	前年同期比	2021/上
2行合算	与信関連	82.0	75.5	80.8	59.1	+24.0	35.1
	事業支援関連	14.4	18.8	32.9	16.8	+2.9	13.8
	合計	96.5	94.4	113.7	75.9	+26.9	48.9
常陽銀行	与信関連	42.4	40.3	47.0	36.9	+17.7	19.2
	事業支援関連	8.0	11.8	21.4	9.8	+0.7	9.0
	合計	50.5	52.1	68.4	46.7	+18.4	28.2
足利銀行	与信関連	39.5	35.2	33.8	22.2	+6.3	15.8
	事業支援関連	6.4	7.0	11.4	7.0	+2.1	4.8
	合計	46.0	42.2	45.2	29.2	+8.4	20.7

## 【計数編】子銀行内訳

( 12 ) 有価証券・未残 ( 貸借対照表計上額 )

( 億円 )

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年度末比
国内債券	23,594	25,106	27,451	25,383	△2,068
外国債券	8,316	9,595	9,673	8,269	△1,403
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,294	△247
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,697	△458
合計	40,761	43,332	46,823	42,645	△4,177
国内債券	17,467	18,220	20,025	17,321	△2,703
外国債券	5,053	5,955	5,979	4,402	△1,577
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	2,019	△249
投資信託等	3,881	3,739	4,399	4,351	△48
合計	28,374	30,246	32,673	28,094	△4,578
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,982	+640
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,867	+173
足利銀行 株式	642	391	336	339	+2
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,305	△409
合計	12,575	13,015	14,088	14,495	+407

( 13 ) 有価証券・評価損益 ( その他有価証券 )

( 億円 )

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年度末比
株式	869	1,394	1,315	1,108	△207
国内債券	92	24	△213	△434	△221
FG連結 投資信託等	△213	331	329	△305	△634
外国債券	243	356	△142	△519	△377
合計	991	2,107	1,289	△151	△1,440
株式	851	1,275	1,236	1,016	△220
国内債券	90	30	△163	△301	△138
常陽銀行 投資信託等	△83	260	274	△122	△397
外国債券	128	150	△128	△233	△105
合計	987	1,717	1,220	357	△862
株式	208	250	210	217	+6
国内債券	115	85	19	△72	△92
足利銀行 投資信託等	△106	85	67	△168	△236
外国債券	138	224	△1	△274	△273
合計	356	645	297	△298	△595

( 14 ) 有価証券売却損益

( 億円 )

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/上	前年同期比	2021/上	
2行合算	国債等	△20	△62	△71	△392	△361	△31
	株式等	4	100	35	250	+212	37
	投信解約益	73	68	17	29	+25	3
	合計	56	106	△18	△113	△122	9
常陽銀行	国債等	△9	△39	△48	△363	△339	△24
	株式等	6	91	35	242	+207	35
	投信解約益	52	49	17	14	+11	3
	合計	48	101	4	△106	△120	13
足利銀行	国債等	△11	△23	△22	△29	△22	△7
	株式等	△1	9	△0	7	+5	2
	投信解約益	20	19	0	14	+14	0
	合計	8	4	△23	△7	△2	△4

( 15 ) 外国債券

( 米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円 )

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2022/6末	2022/9末	前年度末比	2022/上 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	1,073	1,177	△666	△110
			事業債等	2,691	2,701	2,909	+218	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,169	1,245	+150		
		小計	5,631	4,944	5,333	△298		
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	1,580	480	△1,334	△68
			豪ドル	161	128	96	△65	△10
	円 <sup>1</sup>	固定	事業債等	281	281	281	±0	0
			米ドル	1,389	589	645	△744	△104
変動	国債・政府保証債等	564	518	612	+47			
	CLO・政府保証債等	1,095	1,169	1,245	+150			
小計	3,050	2,277	2,503	△546				
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	1,370	455	△973	△52
			豪ドル	161	128	96	△65	△10
	円 <sup>1</sup>	固定	事業債等	272	272	272	±0	0
			米ドル	454	483	532	+77	△5
変動	国債・政府保証債等	2,126	2,183	2,297	+170			
	CLO・政府保証債等	0	0	0	±0			
小計	2,581	2,667	2,829	+248				
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	210	25	△360	△16
			豪ドル	0	0	0	±0	0
	円 <sup>1</sup>	固定	事業債等	9	9	9	±0	0

\* 1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

## 【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式(残高 ※上場・未上場含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年度末比
2行合算 残高	1,140	985	769	711	△58
常陽銀行 残高	997	847	647	593	△54
足利銀行 残高	143	138	122	118	△4

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/上	前年同期比	2021/上
2行合算						
人件費	612	599	582	287	△4	292
物件費	467	434	434	199	△15	214
税金	70	68	65	35	△2	37
合計	1,150	1,101	1,081	522	△22	545
常陽銀行						
人件費	335	332	327	162	△1	163
物件費	268	247	241	109	△10	120
税金	38	37	36	20	△1	21
合計	642	617	605	291	△13	305
足利銀行						
人件費	276	266	254	125	△3	128
物件費	199	186	192	89	△4	94
税金	31	30	29	15	△0	16
合計	507	484	476	230	△8	239

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/上	前年同期比	2021/上
2行合算	190	224	196	41	△41	83
常陽銀行	101	120	98	21	△20	42
足利銀行	88	103	97	19	△21	41

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年度末比
FG連結					
破産更生債権	127	103	138	131	△6
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,507	△4
要管理債権	279	274	276	272	△3
うち三月以上延滞債権	-	1	0	1	+0
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	270	△4
合計	1,698	1,810	1,926	1,910	△15
常陽銀行					
破産更生債権	57	55	54	49	△5
危険債権	699	780	865	838	△26
要管理債権	125	130	133	117	△16
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	116	△16
合計	882	967	1,052	1,005	△47
足利銀行					
破産更生債権	58	40	77	75	△2
危険債権	590	650	646	668	+21
要管理債権	154	144	142	155	+12
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	154	+11
合計	802	835	867	899	+31

(20) 延滞貸出金(事業性貸出金) \* 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前年同期比	2021/9末
2行合算	12	20	13	14	△5	19
常陽銀行	3	0	8	10	+3	6
足利銀行	9	20	5	3	△9	12

## 本件に関する問い合わせ先

### 株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail [ir@mebuki-fg.co.jp](mailto:ir@mebuki-fg.co.jp)

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



### ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。